

年月日	少子化関係の動き・出来事	年月日	各種の統計
11. 4	「少子社会を考える国民会議」		
12	厚生省、年金制度の「五つの選択肢」公表		
11. 4	中央児童福祉審議会児童扶養手当部会「今後の児童扶養手当制度のあり方について」とりまとめ		
12. 11	社会保障制度審議会小委員会報告「少子社会における子育て支援の強化」		
12. 22	国立社会保障・人口問題研究所 シンポジウム「少子化時代を考える」		
1998		1998	
1	日本経営者団体連盟社会保障特別委員会「少子化問題についての提言」	1. 1	厚生省『人口動態統計の年間推計 平成9年』 離婚22万5000組 昨年統計過去最高
4	次代を担う青少年について考える有識者会議(内閣官房内閣内政審議室) 報告「次代を担う青少年のためにーいま、求められているものー」		
4. 1	改正児童福祉法 施行(1997. 6. 11公布) 保育所に入所する仕組み(利用者が希望する保育所を選択)		
4. 8	「特別保育事業の実施について」通知		
5. 14	「生涯を通じた女性の健康施策に関する研究会」厚生省児童家庭局に設置	6. 6	国立・社会保障人口問題研究所『第11回出生動向基本調査 夫婦調査』 お見合い結婚風前の灯? 初めて10%下回る 晩婚化もくつきり 姉さん女房も急増、23%に: 産みたい子ども2.4人で過去最低 若い夫婦 経済的余裕ない? 少子化歯止めなく/ 結婚4年以下、予定はあるけれど... 子ども「まだ」4割 「お金かかる」と二の足/ 姉さん女房10年前の倍/ 女性の初婚26.1歳 子どもいない夫婦増加 進む晩婚 遅れる出産 少子化の懸念一段と
5. 28	「少子化対策推進関係閣僚会議」を設置		
5. 29	経済同友会 提言「少子・高齢化社会への提言 踏み出そう、少子化対策の第一歩」	6. 10	厚生省『人口動態統計月報年計(概数)の概況 平成元年』 出生 最低の1.39人 少子化傾向さらに顕著 高齢層の離婚激増 「晩婚晩産」さらに強まる/ 20歳代で大幅減 社会保障制度に影響も
6	参議院国民生活経済調査会「子育て・高齢者支援の社会保障改革」を提言		
6. 12	厚生省『平成10年版 厚生白書 少子社会を考える』 少子化に警鐘 初めて特集 「子育てに夢を」早速な対策提言/ 「人口減少社会」に警鐘 子育て支援拡充を提起: 20~30代女性 理想のパートナー 3高→3Cへ 「十分な給料、理解し合え、家事に協力的」『新・専業主婦』志向/ 「少子化」初の主題に 子育て負担の軽減強調/ 子育てに夢ある社会を 少子化で分析、提言(読売): 父親の育児参加促す 女性が負担ためらい 晩婚化を招くと分析: 子育て個人から社会へ 少子化にらみ転換提言/ 「妻の過重負担」指摘 育児や家事、夫に促す/ 少子化進行に警鐘 男性も育児参加を/ 少子化に警鐘 育児など夫の意識改革を		
6. 22	少子化問題を考えるシンポジウム 少子化社会における企業・家庭のあり方(主催: こども未来財団、日本経済新聞社 後援: 厚生省、日本経営者団体連盟)	10. 9	国立社会保障・人口問題研究所『第11回出生動向基本調査 独身調査』 理想の伴りよ見つかるまで 結婚や一めた 強まるシグナル志向 20代後半男女 10年前より10ポイント増 「いずれする」も9割り切る/ 結婚リットない 適齢期なんて 積極シグナル派4人に1人 交際相手「以内」男50%、女42% 生活レベル低下いや? 男女の意識にギャップ/ 「晩婚・少子化さらに進む」仕事と家庭両立へ: 未婚女性の理想像に変化: 「専業主婦」激減/ あせりはないけれど 男性: シグナル志向増える 女性: 晩婚でも意思はある
7. 17	総理府主宰「少子化への対応を考える有識者会議」第1回開催		
8. 18	文部省、少子化対応で省内連絡会議設置		
9. 3	世界人口白書 「高齢化」テーマ 移民受入先進国に提言 途上国側にも利益/ 世界人口、来年6月に60億突破 「人口爆発、終わってない」/		
10. 21	厚生科学審議会先端医療技術評価部会に「生殖補助医療技術に関する専門委員会」設置		
10. 23	厚生科学審議会先端医療技術評価部会に「出生前診断に関する専門委員会」設置		
10. 24	少子化への対応を考える有識者会議「家庭に夢を分科会」報告書		
10. 30	仕事と家庭を考えるシンポジウム(21世紀財団、読売新聞社主催)		
11. 4	男女共同参画審議会答申「男女共同参画社会基本法一男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり」		
12. 21	総理府主宰「少子化への対応を考える有識者会議」提言「夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために(提言)」	10. 10	総理府「男女共同参画」有識者アンケート
1999		1999	
1. 6	日本経済調査会 提言 『少子・高齢化社会へのフタラシゲ』を目指して 来るべき少子化社会に備え 女性、高齢者活用を提言	1. 1	厚生省『人口動態統計の年間推計 平成10年』 離婚率 欧州並みに 仏抜く 件数最高の24万組 出生数ちょっと増える

年月日	少子化関係の動き・出来事	年月日	各種の統計
1. 25	厚生省、性的不能治療薬「バイアグラ」を申請から6ヶ月で承認	1. 7	人口問題研究所『第11回出生動向基本調査 独身青年層の結婚観と子供観』 「独身に利点」82.7% 自由、金銭的余裕が魅力
2. 4-12	国連 ハグ・フォーラムの開催 人口問題行動計画点検 「性と生殖に関する健康と権利」 各国にどの程度根づいたかを点検 「女性と健康」 99「低用量ピルの早期承認など10項目を提言へ」「ピル解禁」実現を 国連人口会議で女性グループ提案へ「バイグラ」優先を疑問視	1. 11	日本経済新聞社『育児休業に関する企業調査』 根付いたが育児休業 中小企業、利用進まず なお残る出産退社 男性の取得、7割が否定的/「代替要因なし」が半数 他社員の負担増す 復職後の処遇も試行錯誤
2. 12	文部省、家庭での「心の教育」を応援する「家庭教育手帳」、「家庭教育ノート」等作製。子どものいる家庭に配付	1. 24	毎日新聞社『世論調査 男と女と』 シングルに理解 様変わり「結婚観」「役割分担」は否定的
2. 13	「少子化問題シンポジウム'99」開催	2. 1	こども未来財団『中小企業の子育て支援』 中小企業のこそだて支援 「余裕なし」4割
2. 19	シンポジウム「地球温暖化—環境、人口・食料の行方」(21世紀危機警告委員会、毎日新聞社人口問題調査会共催)		
3. 1	文部省、「幼稚園教育要領」を10年ぶりに改訂。		
3. 6	自民 公明・改革クラブの政策合意 新児童手当創	3. 16	NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査 46% 家庭・職業両立の女性を肯定 25年前と隔世の感
3. 19	経団連意見書「少子化問題への具体的な取組を求める」	3. 28	朝日新聞社『世論調査』 家族像 50歳が分かれ目 結婚の形態 シングル共感に世代差 専業主婦 男性の半数「望まない」理想の夫婦「磨き合う」が最多 若者には友達型も
3. 29	日本母性保護産婦人科医会法制検討委員会、母体保護法改正問題について見解を代議員会へ報告 障害理由の中絶、多胎妊娠の減数手術承認		
3. 31	少子化対策企画室設置(厚生省児童家庭局企画課)		
3.	厚生省、子育てのポイントをまとめたガイドブック「それでいいよ だ いじょうぶー子どもと暮らしを応援する本」を作製。市町村の窓口や幼稚園・保育園を通じ、乳幼児のいる家庭に無料配布	4. 28	統計数理研究所『第10回国民性調査』 生まれ変わるとしたら男女どちらがよいか。1958年の調査以来毎回増えている。子供を一人だけ持つとしたら女の子を望む者が一番多い。女性だけでは62%に達する。
4	少子化対策キャンペーン SAMと安室奈美江起用 「育児をしない男を、父とは呼ばない」		
4. 1	改正男女雇用機会均等法施行		
4. 1	改正育児・介護休業法(育児又は家族介護を行う労働者の深夜業の制限)の施行		
4. 7	自民党、自由党、公明党、3党合意「緊急少子対策の基本方針」		
4. 12	総理府男女共同参画室、男女共同参画基本法案を国会提出		
4. 23	『男女共同参画白書 1999年版』閣議了承 働く成人女性 仕事+家事+育児=労働時間、男性上回る いまだに…『家のことは女』の意識が壁	5. 5	総務庁「推計人口 4月1日現在」 子供の人口 15%割る 65歳以上は16.5%に
5.	関西経済連合会少子高齢対策委員会「世代間の支えあいを実現する社会の再構築—少子化への新たなチャレンジャー」提言	5. 8	厚生省、「全国子育てマップ」 1998年4月1日現在で就学前の保育所得機児童総数は3万9545人。0～2歳児は、2万5601人が入園待ちの状態。
5. 19	東京都福祉局『東京の保育』 都内保育所の「待機児童」 昨年最大で1万2000人に 女性の就業率上昇も受け皿少なく 都福祉局が区市町村に提言「需給のミスマッチ解消を」(産経)/少子化でも増える保育園待ち 都 初の保育白書 低年齢受け入れ環境整わず 働く母親増え需要増(朝日5/28)		
5. 22	少子化対策推進関係閣僚会議(首相主催)の開催を閣議で口頭了解		
5. 28	少子化対策推進関係閣僚会議の第1回開催		
6. 2	中央薬事審議会常任部会(厚生省)答申、低用量ピルの解禁		
6. 3	経済企画庁研究会『こうすれば日本の生活は楽しくなる』 地価下落と少子化で豊かな生活 住宅、50年後に欧州並み 「高齢新人類」が需要の担い手	6. 6	法務省入国管理局『在留外国人統計』 外国人登録者 初の150万人台 昨年末現在

年月日	少子化関係の動き・出来事	年月日	各種の統計
6. 11	労働省、均等推進企業表彰 第1回 男女雇用機会均等及び母性保護の分野で、女性労働者の能力発揮を促進し、その活用を図るため積極的取組（ポジティブ・アクション）を推進している均等推進企業に対し、労働大臣表彰及び女性少年室長表彰労働大臣努力賞7企業、女性少年室長賞36企業	6. 11	厚生省『人口動態統計の概況 1998年』 離婚28万組 9.2%増/ 肺がん死、胃がん上回る/ 自殺3万人35%増 不況の影 過去最高 中高年男性で急増50歳代は前年の54%増/ 平成10年10月10日 昨年10月の結婚件数繰り引き?大幅増/ 進む少子化 最低の1.38人 女性の生涯出産数 「晩婚化」の進行響く 社会保障制度に影響も/
6. 16	低容量ピル承認		
6. 23	男女共同参画基本法（1999）施行		
6. 30	内閣総理大臣主宰「少子化への対応を推進する国民会議」第1回開催		
7. 21	「生涯を通じた女性の健康施策に関する研究会報告書」の公表	7. 24	労働省『女性雇用管理基本調査 平成11年度』 女性の育児休業取得者は半数を超え、100人以上事業所では7割以上に/ 介護休業制度等一規定のある事業所は大幅に増加/ 深夜業・時間外労働の制限一激変緩和措置は4分の1が男女とも対象/ 家族看護休暇制度一制度導入は8.0%で、500人以上で2割を超える
7. 21	「平成11年度少子化対策臨時特例交付金」補正予算計上（交付 1999.7.28）		
9	国立社会保障・人口問題研究所、少子化データベース運用開始		
9. 29	労働省、第1回ファミリーフレンドリー企業表彰 仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行っている「ファミリーフレンドリー」企業に対し、労働大臣表彰及び女性少年室長表彰を実施		
10. 29	保育所保育指針		
12. 17	少子化対策推進関係閣僚会議 「少子化対策推進基本方針」策定		
12. 19	重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について『新エンゼルプラン』策定（厚生・文部・労働・建設・大蔵・自治、6大臣合意）		
2000		2000	
1. 18	「21世紀日本の構想」懇談会 「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある一自立と協治で築く新世紀」 （内閣総理大臣の委嘱による）	1. 1	厚生省『人口動態統計の年間推計 平成11年』 少子の新世紀 昨年の増加、日本はたった19万人 JINKO有家、もう目の前（朝日）/ 99年出生数117万5000人 戦後の統計では最低（毎日）
3. 3	保育所の設置認可 特機児童の解消等の課題に対して地域の実情に応じた取組みを容易にする観点も踏まえ、保育所の設置認可の指針を改めた		
3. 6	こども未来財団「国民会議とともに考える少子化問題シンポジウム」	3. 11	国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』 妻の半数、夫に不満 家事も育児も参加増えたが 前回調査より不満増/ 意識改革が急務/ 子供の教育方針「妻が決定」54%/ 夫 家事「丸投げ」 妻 期待は「ゼロ」 希薄な夫婦関係より深刻に/ 共働きでも3割家事せず 20代でも育児不参加1割
3. 29	「特別保育事業の実施について」通知 1. 延長保育等促進基盤整備事業 2. 産休・育休明け入所予約モデル事業 3. 低年齢児保育促進事業及び開所時間延長促進事業 4. 地域子育て支援センター事業 5. 保育所地域活動事業等 6. 障害児保育対策事業 7. 家庭支援推進保育事業 8. 休日保育試行事業		
3. 30	小規模保育所の設置認可等について	3. 18	国立社会保障・人口問題研究所『世帯数の将来推計』 20年後の家族像 1世帯の人数3人未満に 高齢世帯35% 一人暮らし比率も上昇（東京）
3. 30	夜間保育所の設置認可等について		
3. 31	地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生省児童家庭局所管法令の改正等について		
3. 31	国民年金法等の一部を改正する法律 育児休業期間中の厚生年金保険料の事業主負担分の免除		
4	内閣総理大臣主宰「少子化への対応を推進する国民会議」とりまとめ「国民的な広がりのある取組みの推進について」	5. 5	総務庁「推計人口」4月1日現在の15歳未満の子供の数の数、19年連続減少 戦後最低の1858万人 全体の14.7%に
4. 17	中央教育審議会「少子化と教育について」答申		
5. 12	雇用保険法等の一部を改正する法律		
5. 16	経済団体連合会提言「少子高齢化に対応した新たな成長戦略の確立に向けて一今後の四半世紀における日本経済の展望と課題」		
5. 26	児童手当法改正「児童手当法の一部を改正する法律案」（法律第八十四号）公布 支給期間を6歳到達後の最初の年（義務教育就学前）まで延長。拡充分については全額公費負担。16歳未満の扶養親族に対する所得税の扶養控除の加算措置の廃止。		

年月日	少子化関係の動き・出来事	年月日	各種の統計
5. 30	「男女共同参画会議基本問題部会」報告 論点整理 21世紀の最重要課題 人権尊重を軸に現実色 影響調査も実施(日経(夕))/ 審議会が論点公表 意見を公募 一年内の基本計画策定めざし-女性の地位向上、出生率挙げる!?(毎日6/20)		
5. 31	母体保護法第十五条第一項の規定に基づく避妊用の器具の指定(平一・二厚告二四三・題名追加) (ベッサリー類、避妊用海綿その他の避妊用スポンジ類、避妊薬注入用器具類、子宮内避妊器具類、女性用コンドーム)		
6. 1	改正児童手当法実施 児童手当支給対象児童: 3歳未満から義務教育就学前児童へ	6. 11	厚生省『人口動態統計の概況 1999年』 出生率1.34人 少子化加速、最低を更新 だれが支える21世紀の日本/ 出生率低下 晩婚進行など要因 『シニア』 説も/ 年金や医療費負担増さらに 離婚25万組 最高に 熟年の伸び顕著「夫の暴力」対策急務 自殺、2年連続3万人台 3人に1人が中高年男性
6. 5-9	国連女性特別総会(女性2000年会議)開幕		
6. 16	ILO総会 母性保護条約の改定		
7. 14	男女雇用機会均等対策基本方針の策定		
9	厚生省年金局「女性のライフスタイルの変化等に対応した年金の在り方に関する検討会」		
9. 26	男女共同参画審議会答申「男女共同参画基本計画策定に当たっての考え方」	8. 25	厚生省『21世紀出生児調査』来年度実施決定
10. 27	社会保障構造の在り方について考える有識者会議 報告書「21世紀に向けての社会保障」(2000. 1. 12内閣総理大臣主宰 第1回会合)		
11	大蔵省財務総合政策研究所研究部「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」研究報告書		
11. 17	「健やか親子21検討会報告書-母子保健の2010年までの国民運動計画-」公表		
12. 13	「児童手当等に関する三党合意」		
12. 13	第85回人口問題審議会総会(最終)		
12. 22	女性少年問題審議会(労働省)「仕事と家庭の両立支援対策の充実について(建議)」		
12. 27	厚生科学審議会先端医療技術評価部会「生殖補助医療技術に関する専門委員会」最終報告書		
12. 27	少子化対策推進懇談会(農林水産省農山園芸局長の私的機関)「農林水産業・農産漁村における少子化対策推進ビジョン」をとりまとめ		
2001		2001	
1. 1	雇用保険法等の一部を改正する法律 育児休業給付の給付率引き上げ	1. 1	厚生省『人口動態統計の年間推計 平成11年』 2000年生まれ118万9000人 前年比微増/ 過去4番目の少なさ 前年比11000人増/ 「シニア婚」78万8000人
1.	こども未来財団「保育等子育て支援サービス総合情報流通システム」稼働	1. 29	厚生省(厚生省報告例)、文部省『学校基本調査』 保育所の入所児童数が178万8,302人と増加、減少した幼稚園児数177万3,682人をはじめて上回った。
1. 6	中央省庁再編 1府22省庁から1府12省庁へ		
1. 29	世界初カーン人間 1-2年以内に誕生 ミ・伊の専門医手術を計画 不妊カップル対象 10組を候補 日本人1組も		
2. 6	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案要綱」(育児休業等に関する法律)について労働政策審議会へ諮問(女性少年問題審議会の建議2000. 12. 22を受け)	3. 29	厚生労働省『全国母子世帯等調査』 離婚で母子世帯増加 「養育費なし」多数 生活が不安定に
2. 6	衆院も「産休」認めます 参院に続き規則改正へ		
2. 9	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案要綱」(育児休業等に関する法律)について労働政策審議会より答申	5. 5	総務庁「推計人口」4月1日現在の15歳未満の子供の 子供最少の1834万人 20年連続減る 総人口比は14.4% 全都道府県で2割下回る
2. 24	体外受精「近親者の提供認めず」指示 産婦人科学会倫理委員会の見解を学会理事会了承		
2. 27	国連人口予測 2050年に93億人 毎年7700万人ずつ増加		
3. 15	「産まない選択、尊重を」産婦人科学会倫理委員見解案	6. 2	連合「保育ニーズに関する調査」
3. 23	「少子化に関する国際比較シンポジウム 世界の子供と笑顔のリンク」主催: (財)こども未来財団、国立社会保障・人口問題研究所、「少子化への対応を推進する国民会議」後援: 読売新聞社、国際人口学会(IUSSP)		
3. 31	「カーン人間つくらず」日本不妊学会が見解		
5. 1	内閣府男女共同参画会議「基本問題専門調査会」第1回会合		

年月日	少子化関係の動き・出来事	年月日	各種の統計
	選択的夫婦別姓等を検討へ		「勤務時間と保育時間合わない」 無認可保育所利用必要に迫られ選択 「わが子を虐待したい」 保育士・教員の2割 職場に不満「疲れとれない」
6. 15	経済産業省「男女共同参画に関する研究会」報告書 ～経済主体・経済活動の多様化と活性化を目指して～ 『保育ハガー』（利用券）支給制度など提言 女性就労促進へ 9700保育所新設を	6. 4	国立社会保障・人口問題研究所 6割が低収入でも親に寄生 「バツイツ・シングル」 3割は食費も親がかり 生活費一部負担新しい家族像 約7割が「家計に入金」「すねかじり」は虚像？ 仕事きっちり貯金もします
6. 16	国の行政機関での職員の旧姓使用に一部可能に10月実施	6. 20	厚生労働省『人口動態統計（概数）』 出生率微増1.35人 シニアレビ-効果？ 結婚79万8140組 離婚最多26万4255組 自殺3年連続3万人超（東京）/ 少子化下げ止まり？ 4年ぶり上昇 昨年出生率1.35（毎日）/ 出生数1万3000人 昨年119万1千人、出生率1.35に「依然、少子化傾向」 30歳代出産、2万人増（読売）/ 出生率1.35 4年ぶり わずかに上昇 昨年、シニア効果？ 結婚過去20年で最多 節目の年、79万組 離婚は「熟年」目立つ 自殺3万人代 なお高水準（日経）/ 出生率1.35 4年ぶり上昇
6. 19	男女共同参画会議「仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会」報告書『仕事と子育ての両立支援策について』提出		
6. 22	『男女共同参画白書 2001年版』閣議報告 男女共同参画会議「仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会」の19日報告の提言を支援策に格上げ		
6. 23	日本産科婦人科学会 代理出産諮問審議会を新設	6. 29	総務省『2000年国勢調査』速報 進む少子高齢化 65歳以上2227万人に 6人に1人が65歳以上 15歳未満と人口比逆転 国勢調査初 5年で400万人増/ 25-29歳女性、54%が未婚 30代前半の男性は43%（朝日6/30）
7. 2	「主任児童委員」6300人増員へ 厚生労働省 各都道府県宛通知（配置基準の変更）虐待対応で複数体制	8. 5	内閣府『選択的夫婦別氏制度に関する世論調査』 容認派が逆転 夫婦別姓 賛成4割 内閣府調査 通称「含め肯定」は6割に： 若い女性の支持圧倒的 事実婚夫婦ら『別姓』実現に期待
7. 31	世代間交流ソボジウム「地域で子ども、高齢者が輝くとき」（あしたの日本を創る協会、こども未来財団、長寿社会開発センター主催、内閣府、読売新聞社後援）		
8. 7	国内最高齢60歳が出産 米で卵子提供、体外受精		
9. 18	第3回 高齢化世界会議 東京会合「高齢化と世界経済」（米国戦略国際問題研究所、日本貿易振興会）		
10. 11	内閣府男女共同参画会議「基本問題専門調査会」『選択的夫婦別氏制度に関する審議の中間まとめ』	10. 3	国立社会保障・人口問題研究所『世帯動態調査』 平均世帯2.9人 小家族がツタリ（読売）/ 親子の同居傾向加速（毎日）/ 高齢者 子供と同居 減ってます 「娘と」5年前より増加 99年、厚労省調査（日経）
10. 19	「かすみがせき保育室」オープン 霞が関に初の保育所		
10. 23	東京都福祉局「少子社会と東京の未来の福祉会議」第3回会合 知事「日本も移民政策を」人口減少の解決策	10. 31	総務省『2000年国勢調査』確定値 日本の人口 1億2692万人 65歳以上2割増加（日経（夕））/ 総人口は1億2692万人 12年国勢調査「老年」初めて「年少」上回る（産経（夕））/ 国勢調査確定値 25～34歳未婚女性急増 人口増加率は戦後最低の1.1% 老年人口「年少」超す（毎日）/ 外国人1%超す 総人口は1億2692万人 2000年国勢調査（読売（夕））/ 日本の総人口、1億2692万5843人 国勢調査確定数 世界第9位（朝日（夕））
11. 7	2001年世界人口白書		
11. 9	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律」成立		
11. 16	改正育児・介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律）の公布		
12. 1	皇太子ご夫妻に赤ちゃん誕生		
12. 14	法律の一部を改正する法律案要綱 第3号被保険者制度（専業主婦の年金 保険料免除）見直し提起 夫の負担案が軸 不公平感の解消、重視 負担増へ議論必要/ 遺族年金 「働く女性」優遇へ改革 パート加入も促進		
12. 22	加藤シズエさん死去 女性初の国会議員 家族計画草分け 104歳	12. 28	厚生労働省集計 待機児童2万1031人 保育所 希望優先など除外

付録2 過去文献リスト(1990年～2001年)

1) 少子化関係文献					
文献番号		著者	標題	刊行年次別に配列 同年次内は誌名(書名)の50音順 巻号	刊行年月日 ページ
人口学研究					
90-001	河野綱果	人口高齢化時代の子供と老人 (〔論文〕)	13 号	1990/05	5-13
90-002	大谷憲司	LOCUS OF CONTROL と日本人女子の結婚および妊娠 (自由論題報告 9)	13 号	1990/05	86-87
90-003	小島宏	出生促進政策の有効性 (自由論題報告 14)	13 号	1990/05	87-87
人口問題研究					
90-004	大谷憲司	結婚と妊娠にいたる過程に含まれるいくつかの時間分布について (調査研究)	45巻 4号	1990/1/15	1-16
90-005	小島宏	P. ブルデューの「出生力戦略」の人口学的評価 (〔研究ノート〕)	45巻 4号	1990/1/15	52-58
90-006	石川晃	わが国女子の出生力構造: 戦後の動向 (資料)	46巻 1号	1990/4/15	56-66
90-007	鈴木透	日本の通婚圏(1) 地理的通婚圏 (〔調査研	46巻 2号	1990/7/15	17-32
90-008	高橋重郷	出生・死亡変数の変化とその人口構造への影響— 年齢別人口成長率を用いた分析— (調査研究)	46巻 3号	1990/10/15	1-15
90-009	小島宏	出生促進政策と国際人口移動政策の関係 (研究	46巻 3号	1990/10/15	49-55
保育年報					
90-010	全国保育協議会編 北海道東海大学紀要	保育年報 1990 新保育所保育指針と90年代の保育 人文社会科学系		1990/8/20	
91-001	原俊彦	長男・長女社会の到来— 出生児数の減少にともなう長男・長女比率の変化について—	第3号	1991/3/20	
健康双書					
91-002	青木やよひ、丸本百合子 ESP	私らしさで産む、産まない		1991/3/30	
91-003	土肥原洋、宮川努	出生率低下の経済分析—「時間配分の理論」によるアプローチ—	235号	1991/10/20	74-77
海外社会保障情報					
91-004	古橋エツ子	ドイツの女子労働と育児保障 (論文) (特集: 統一ドイツと社会保障)	96号	1991/9/25	39-49
季刊社会保障研究					
91-005	堀 勝洋	公的年金と世代間の公平	26巻 4号	1991/03	401
91-006	杉本貴代栄	アメリカの家族と保育—「家族政策」の実現を求めて— (特集: 家族機能の変容と家族政策)	27巻 2号	1991/09	135
91-007	本沢巳代子	ドイツの家族機能と家族政策 (特集: 家族機能の変容と家族政策)	27巻 2号	1991/09	145
91-008	三瓶恵子	スウェーデンの出生構造と政策対応 (特集: 家族機能の変容と家族政策)	27巻 2号	1991/09	158
91-009	岩本康志、加藤竜太、日高政浩	人口高齢化と公的年金 (特集: 社会保障の経済分析)	27巻 3号	1991/12	285
91-010	足立正樹	人口の高齢化とドイツの年金保険の改正	27巻 3号	1991/12	311
人口問題研究					
91-011	鈴木透	日本の通婚圏(2) 社会的通婚圏 (〔調査研	46巻 4号	1991/1/15	14-31
91-012	中野英子	出生行動に関する一つの考察— 家庭機能との関連で— (〔調査研究〕)	47巻 1号	1991/4/15	27-39
91-013	阿藤誠、金子武治、鈴木透	人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から— (調査研	47巻 2号	1991/7/15	1-28
91-014	渡邊吉利	日本におけるコウホート出生力の長期的低下過程 (〔調査研究〕)	47巻 2号	1991/7/15	49-60
91-015	金子隆一	初婚過程の人口学的分析 (人口問題研究第200号記念公開シンポジウム特集: 結婚と家族の接	47巻 3号	1991/10/15	3-27
91-016	鈴木透	結婚と世代間関係に関する規範意識の構造 (人口問題研究第200号記念公開シンポジウム特集: 結婚と家族の接点) (〔調査研究〕)	47巻 3号	1991/10/15	28-41
91-017	中野英子	未婚女子の結婚観— ライフコースとの関連で— (人口問題研究第200号記念公開シンポジウム特集: 結婚と家族の接点) (〔調査研究〕)	47巻 3号	1991/10/15	42-52
91-018	廣嶋清志	近年における親との同居と結婚 (最近の親子同居の人口学的分析 (人口問題研究第200号記念公開シンポジウム特集: 結婚と家族の接点))	47巻 3号	1991/10/15	53-70
調査研究報告資料					
91-019	阿藤誠、金子武治、鈴木透、三田房美	人口問題に関する意識調査報告 平成2年度.	第4号	1991/03	
季刊社会保障研究					
92-001	濱本知寿香	公的年金の世代間格差に関する研究	27巻 4号	1992/03	431
92-002	河野綱果	女性と家庭と出生率	28巻 3号	1992/12	234
92-003	金谷貞男	内生的出生率と政府部門	28巻 3号	1992/12	236
92-004	西村和雄	内生的出生率と動学モデル	28巻 3号	1992/12	246
92-005	吉田真理子	低出生率と経済政策— 出産・育児の環境条件と出生率について—	28巻 3号	1992/12	252
92-006	江原由美子	女性問題と人口問題— 女性学的観点から—	28巻 3号	1992/12	261
人口問題研究					
92-008	稲葉寿	初婚過程によって再生産される人口のダイナミカル・モデルとその応用 (〔調査研究〕)	47巻 4号 [201]	1992/1/15	15-34
92-010	阿藤誠、三田房美	西欧諸国における出生率の動向と政策的対応	47巻 4号	1992/1/15	44-57
92-012	渡邊吉利、坂東里江	都道府県別 SMAM と未婚率の推移 (〔資	47巻 4号	1992/1/15	58-68

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
92-007	河野綱果	わが国における出生力転換の要因に関する考察 (調査研究)	48巻 1号 [202]	1992/4/15	1-15
92-009	小島宏	先進諸国における国際移動者と出生力 (〔資料〕)	48巻 2号	1992/7/15	28-39
92-011	石川晃	近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響— (〔資料〕)	48巻 3号 [204]	1992/10/15	46-57
北海道東海大学紀要 人文社会科学系					
92-013	原俊彦	長男長女比率の変化と晩婚化についての考察	第4号	1992/3/20	
93-001	吉廣紀代子〔編著〕	女が子どもを産みながらいない理由		1993/2/10	
海外社会保障情報					
93-002	下夷美幸	アメリカにおける保育サービスの現状と保育政策の課題 (論文)	104号	1993/9/25	38-54
現代日本出生力分析					
93-003	大谷憲司著	現代日本出生力分析		1993/09	
季刊社会保障研究					
93-004	船橋恵子	出産・育児に対する支援制度のあり方—フランスの例を検討しながら日本の制度形成を考える—	29巻 1号	1993/06	54
人口学研究					
93-005	南條善治、重松峻夫、吉永一彦	多地域レスリー行列を用いた47都道府県別将来推計人口の試み (〔研究ノート〕)	16号	1993/5/31	35-39
人口問題研究					
93-006	金子隆一	年齢別出生率の将来推計システム (〔調査研	49巻 1号	1993/4/15	17-38
93-007	阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆	結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果から— (調査研究)	49巻 3号 [208]	1993/10/15	1-28
93-008	廣嶋清志、大江守之、山本千鶴子、小島宏	日本の世帯数の将来推計—1993年10月推計— (資料)	49巻 3号 [208]	1993/10/15	72-86
海外社会保障情報					
94-001	小島宏	家族政策の基本原則(上) (論文)	109号	1994/12/25	16-26
厚生省の指標					
94-002	金子隆一	現代青年層の結婚事情—独身者調査の結果から—	41巻10号	1994/09	19-25
人口学研究					
94-003	丸尾直美	人口高齢化と福祉政策の課題—スウェーデンの経験に学ぶ— (論文)	17号	1994/5/31	5-13
人口問題研究					
94-004	小島宏	フランスにおける家族政策の効果 (〔資料〕)	49巻 4号	1994/1/15	43-56
94-005	阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆二、三田房美	独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から— (〔調査研究〕)	50巻 1号 [210]	1994/4/25	29-49
94-006	金子隆一	未婚人口における結婚の需給要因の動向—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から—	50巻 2号 [211]	1994/7/15	1-24
94-007	金子武治、白石紀子	東京周辺地域の出生動向について (資料)	50巻 2号	1994/7/15	61-72
94-008	中野英子、渡邊吉利	未婚男女の結婚観—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から— (〔調査研究〕)	50巻 3号 [212]	1994/10/15	18-32
JILリサーチ					
95-001	今田幸子	共働きと家庭生活 (特集 職業と家庭生活の調和をめざして)	23号	1995/11	4-9
95-002	平田周一	女性の就業とライフコースの変化 (特集 職業と家庭生活の調和をめざして)	23号	1995/11	10-13
95-003	前田信彦	女性の就業と支援システム (特集 職業と家庭生活の調和をめざして)	23号	1995/11	14-17
95-004	渡邊秀樹	家族の変容と多様性 (特集 職業と家庭生活の調和をめざして)	23号	1995/11	18-21
95-005	中村良二	高齢者の就業意識は多様化しているのか? (特集: 高齢者雇用の促進に向けて)	24号	1995/12/31	4-7
95-006	蟹江教子	定年後の仕事と生活 (特集: 高齢者雇用の促進)	24号	1995/12/31	8-11
95-007	森隆男	60歳代の雇用と年金 (特集: 高齢者雇用の促進)	24号	1995/12/31	12-15
明日の家族 自立と協調の実現(シリーズ家族 1)					
95-008	八代尚宏	家族への経済学的視点 (〔第1部 変わりゆく家族〕 第3章)		1995/7/10	51-64
95-009	河野綱果	出生率低下とその原因 (〔第1部 変わりゆく家族〕 第5章)		1995/7/10	87-104
95-010	善積京子	非法律婚カップルと婚外子 (〔第3部 家族とそのオルタナティブ〕 第10章)		1995/7/10	195-218
95-011	中野収	シングルライフ (〔第3部 家族とそのオルタナティブ〕 第11章)		1995/7/10	219-234
エイジング (AGING)					
95-012	高橋重郷	わが国の結婚行動の変容とその行方 (特集: 〔平成7年国勢調査 その重要性を考える〕 レ	12巻 4号	1995/03	18-25
エンゼルプラン(厚生省児童家庭局)					
95-013	厚生省児童家庭局	エンゼルプラン 今後の子育て支援のための施策の基本的方向に		1995/06	
海外社会保障情報					
95-014	河野綱果	晩婚化・非婚化を考える (時代の眼) (巻頭)	110号	1995/3/25	2-3
95-015	小島宏	家族政策の基本原則(下) (論文)	110号	1995/3/25	75-95
関西大学経済・政治研究所研究双書					
95-016	大谷憲司	出生数と生残率の変動が老年人口比率と平均年齢に与える影響 (〔現代日本経済分析〕 V)	92巻	1995/03	109-149

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
	現代日本人口論				
95-017	岡崎陽一著	現代日本人口論 改訂版 現代日本の人口問題(日本統計協会編(総務庁統計局監修))		1995/04	
95-018	日本統計協会編「人口統計研究会」(総務庁統計局監修)	現代日本の人口問題ー統計データによる分析と解説ー		1995/06	
95-019	河野稠果	出生率に及ぼす配偶関係構造の変化 (〔第3章 配偶関係と出生力〕 第2節)		1995/06	65-72
95-020	河野稠果	未婚率のコーホート分析 (〔第3章 配偶関係と出生力〕 第3節)		1995/06	72-77
95-021	河野稠果	結婚適齢期の無配偶人口の性比 (〔第3章 配偶関係と出生力〕 第4節)		1995/06	77-88
95-022	河野稠果	学歴による結婚の制約 (〔第3章 配偶関係と出生力〕 第5節)		1995/06	88-101
95-023	河野稠果	同居児法による出生力格差 第6節)		1995/06	101-107
95-024	河野稠果	日本における第2の人口転換 (〔第3章 配偶関係と出生力〕 第7節)		1995/06	107-110
	季刊社会保障研究				
95-025	滋野由紀子・松浦克己	日本の年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動ー家計の属性を考慮したクロスセクション分析ー	31巻 2号	1995/09	165
	厚生省の指標				
95-026	山田みほ子、村田富貴子、村上義江、神棒一貴、松栄達朗	夫妻の年齢差にみる出生動向	42巻 4号 [651]	1995/04	17-22
	講談社現代新書1236				
95-027	金子勇	高齢社会・何がどう変わるか		1995/01	
	平成2年国勢調査				
95-028	総務庁統計局編	平成2年国勢調査最終報告書 日本の人口(資料編)		1995/03	
	こども未来				
95-029	阿藤誠	女性の社会参加を支えることが出生率の上昇につながりそう 先進諸国における超低出生率の背景と要因を分析すると (特集 「このまま少子化が進んだら 先進諸国の出生率変動とその要因・地域社会でも進んでいる少子化 新たな対策の必要に迫られる鳥取県 (特集 「このまま少子化が進んだら 先進諸国の出生率変動とその要因・社会構造への影響は (特集 「このまま少子化が進んだら 先進諸国の出生率変動とその要因・子どもは公共財」という認識が必要 子育ての経済要因からみた出生率見直し (特集 「子どもを産み育てるコスト 低出生率時代に考える出高等教育への社会的サポートを 子育て費用の家計簿的試算 (特集 「子どもを産み育てるコスト 低出生率時代に考える出産と子育ての経済	286	1995/07	8-10
95-030	伊藤善典	女性版エンゼルプランづくりのために 「児童育成計画策定指針」の主なポイント (特集	286	1995/07	11-11
95-031	板本一三郎	晩婚夫婦への対応がポイントー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果からー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の背景と今産み・育てやすい環境づくりをー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果から(続)ー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の	286	1995/07	12-12
95-032	八代尚宏	女性版エンゼルプランづくりのために 「児童育成計画策定指針」の主なポイント (特集	287	1995/08	8-10
95-033	高橋伸子	晩婚夫婦への対応がポイントー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果からー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の背景と今産み・育てやすい環境づくりをー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果から(続)ー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の	287	1995/08	11-12
95-034	「地方児童育成計画指針策定委員会(厚生省)」	女性版エンゼルプランづくりのために 「児童育成計画策定指針」の主なポイント (特集	289	1995/10	7-13
95-035	白紙利恵、滝澤万由美	晩婚夫婦への対応がポイントー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果からー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の背景と今産み・育てやすい環境づくりをー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果から(続)ー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の	290	1995/11	8-11
95-036	白紙利恵、滝澤万由美	晩婚夫婦への対応がポイントー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果からー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の背景と今産み・育てやすい環境づくりをー「子育てに対する社会的支援に関する調査」結果から(続)ー (特集 「これからどうなる? 未婚・晩婚化の	291	1995/12/1	8-11
	女性のライフサイクルと就業行動				
95-037	小島宏	結婚、出産、育児および就業 (第4章)		1995/8/15	61-87
95-038	岩澤美帆	出産・育児後の就業行動 (第5章)		1995/8/15	89-111
	家族・ジェンダー・企業社会(シリーズ・現代社会と家族3)				
95-039	木本喜美子	家族・ジェンダー・企業社会: ジェンダー・アップ		1995/11	
	人口学研究				
95-040	岡崎陽一	日本の人口政策について (論文)	18 号	1995/5/31	1-12
	人口問題研究(人口問題研究所:現在は国立社会保障・人口問題研究所)				
95-041	西岡八郎、池ノ上正子、才津芳昭、堀内真弓、高橋重郷	現代日本の家族に関する意識と実態ー全国家庭動向調査の結果からー (調査研究)	51巻 1号 [214]	1995/4/15	1-22
95-042	廣嶋清志、三田房美	近年における都道府県別出生率格差の分析 (調	50巻 4号	1995/1/15	1-30
95-043	金子隆一	わが国女子コーホート晩婚化の要因についてー平均初婚年齢差の過程・要因分解ー (研究ノ	51巻 2号 [215]	1995/7/15	20-33
	人口動態社会経済面調査報告				
95-044	厚生省大臣官房統計情報部	人口動態社会経済面調査報告 出生 1歳児をもつお母さんの子育て環境 平成5年度		1995/03	
	青少年問題				
95-045	中野英子	晩婚化とその背景	42巻10号	1995/10	28-34
	世界人口年鑑				
95-046	国際連合原著編集 阿藤誠訳監修 総合都市研究	世界人口年鑑 1992 Vol. 44 [第4 4集] 特集題目表 出生率と死亡率統計		1995/09	
95-047	野沢慎司	都市家族の夫婦関係とパーソナル・コミュニティー妻の援助ネットワークと夫婦の絆ー	56巻	1995/09	73-92

文献番号	著者	題名	巻号	刊行年月日	ページ
		都市化の現状と将来 [日本大学総長指定の総合研究「世界の都市化の現状と将来動向」最終報告]			
95-048	廣嶋清志	大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響—東京都区市1985年、1990年の観察— 〔特集 家族の変容と住まい〕 論文1 家族		1995/03	10-16
		日本経済研究			
95-049	塚原康博	育児支援政策が出生行動に与える効果について 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生	No. 28	1995/03	148-161
		日本のフェミニズム			
95-050	井上輝子、上野千鶴子、江原由美子編	性役割.	3	1995/11	
95-051	井上輝子、上野千鶴子、江原由美子編	母性.	5	1995/11	
		保育界			
95-052	地方児童育成計画指針策定委員会 北海道東海大学紀要	児童育成計画策定指針について〈地方児童育成計画指針策定委員会〉 (地方版エンゼルプラン) 人文社会科学系	253号	1995/9/10	4-6
95-053	原俊彦	人口流出と少子化・高齢化の関係についての考察—過疎化のシステム・ダイナミクス・モデルの	第7号	1995/3/20	
		労働の供給制約と日本経済(シリーズ・人口学研究 5)			
95-054	水野朝夫、吉田良生	低出生力・労働時間短縮と労働供給 (〔労働供給制約と日本経済〕 第2章)		1995/06	29-58
95-055	吉田良生	外国人労働力導入の功罪—労働市場に及ぼす経済的効果の計量的分析— (〔労働供給制約と日本		1995/06	182-204
		子ども家庭福祉情報			
96-001	柏木恵子	変わる日本の女性・男性、家庭 (特集 男性と	12号	1996/8/20	19-24
		エイジング (AGING)			
96-002	宮島洋	低出生率と公共対策 (第8回研究講座講演より) (特集 少子・高齢社会を考える〔資料〕)	14巻 2号	1996/9/1	10-17
		エストレーラ (ESTRELA)			
96-003	田中宏樹	世界は人口爆発、日本は少子化で人口減—少子化をめぐるお茶の間談義— (寄稿)	1996 No. 11	1996/11/10	37-43
		大阪大学経済学			
96-004	滋野由紀子	出生率の推移と女子の社会進出 (〔論文〕)	45-3/4	1996/03	65-75
		女は結婚すべきではない			
96-005	スミス、シンシア、S. あわやのぶこ	女は結婚すべきではない 選択の時代の新シングル感覚		1996/6/7	
		こども未来			
96-006	織田輝哉	女性の意識の変化に対応できる政策であること (特集 出産と女性の意識 出生行動を促すもの	293	1996/01	8-11
96-007	山田昌弘	「だれでも結婚できる時代」は終わった? 家族社会学からみた晩婚化現象 (特集 晩婚化の原	294	1996/02	8-11
		季刊社会保障研究			
96-008	桜井慶一	地方版“エンゼルプラン” (保育計画) の展開と	32巻 1号	1996/7/25	60
96-009	塚原康博	人口の高齢化と地域福祉政策—在宅福祉サービスの実証分析—	32巻 2号	1996/09	190
96-010	駒村康平	保育需要の経済分析	32巻 2号	1996/09	210
		月刊自治フォーラム			
96-011	阿藤誠	少子化の背景と少子社会への対応—国際比較の視点から— (〔特集 少子化への新たな対応〕	Vol. 440	1996/5/10	1-9
96-012	小林朋野	少子化と家族政策—先進国の事例を踏まえて— (〔特集 少子化への新たな対応〕 論説)	Vol. 440	1996/5/10	10-16
96-013	佐々木裕介	少子化とエンゼルプランについて (〔特集 少子化への新たな対応〕 論説)	Vol. 440	1996/5/10	17-23
96-014	西野孝	これからの保育対策 (〔特集 少子化への新たな対応〕 論説)	Vol. 440	1996/5/10	24-30
96-015	静岡県民生部 子ども家庭課	静岡県子育て支援総合計画 (ふじのくにエンゼルプラン) の策定を終えて (特集 少子化への新	Vol. 440	1996/5/10	31-36
96-016	寺薮裕	子育て支援の「休日保育サービス事業」 (〔特集 少子化への新たな対応〕 事例)	Vol. 440	1996/5/10	31-41
		結婚の社会学(丸善ライブラリー 206)			
96-017	山田昌弘	結婚の社会学 未婚化・晩婚化はつづくのか		1996/8/20	
		全国家庭動向調査 第1回(厚生省人口問題研究所)			
96-018	厚生省人口問題研究所編、人口問題研究会協力	現代日本の家族に関する意識と実態—第1回全国家庭動向調査(1993年)。		1996/03	
		公共経済の理論			
96-019	井堀利宏	出生率が変化するモデル (〔第9章 高齢化と年金改革〕 2)		1996/12/20	209-216
		公衆衛生研究			
96-020	高野陽	今後の子育ての支援の方向性 (特集 母子保健のこれから)	45巻 2号	1996/06	98-104
		厚生白書 平成8年版			
96-021	厚生省〔大臣官房政策課調査室〕編、厚生省の指標	厚生白書 平成8年版 (平成7年度厚生行政年次報告) 家族と社会保障—家族の社会的支援のために。		1996/05	
96-023	坂井博道	戦後の都道府県別出生数と出生性比の基本的観察	43巻13号	1996/11/15	15-21
		別冊 発達			

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
96-024	日本総合愛育研究所 子ども家庭サービス 教育・研究ネット 社会問題研究	子ども家庭施策の動向 児童福祉法改正に向けて	21	1996/8/10	
96-025	野澤正子	子育て支援概念と保育所保育の方法技術－「措置 保育」から「子育て支援保育」への転換－ 少子・高齢社会における社会基盤の創生に関する調査研究報告書	46巻 1号 1 (No. 115)	1996/12/24	1-19
96-026	兵庫県長寿社会研究所 機構長寿社会研究所 人口学研究	少子・高齢社会における社会基盤の創生に関する調査研究報告書		1996/03	
96-027	杉野元亮	公共財としての子ども－社会経済理論の視点から －（「論文」）	19 号	1996/05	19-27
96-028	坂井博通	最近の女児選好の社会的影響 （「研究ノー 合計特殊出生率の地域的要因－エントロピーモデル の適用－」（「研究ノート」）	19 号	1996/05	33-38
96-029	上原浩人、大山達雄	人口学研究のフロンティア(シリーズ・人口学研究 6)	19 号	1996/05	39-45
96-030	岡田寛、大淵寛編	人口学研究のフロンティア 人口問題研究所：現在は国立社会保障・人口問題研究所		1996/11/30	
96-031	金子武治、稲葉寿、 白石紀子、中川聡史	人口問題に関する国民の意識構造の分析－「第2 回人口問題に関する意識調査」の結果から－ Determinants of Attitudes toward Poulation Aging in Japan [日本における人口高齢化に対す る態度の規定要因] [英文] (調査研究)	52巻 1号 [218]	1996/4/15	1-40
96-032	小島宏	バツ＝ウオード型モデルによる日本の出生力分 析 (研究ノート)	52巻 2号 [219]	1996/7/15	1-16
96-033	今井博之	先進諸国の人口問題	52巻 2号 [219]	1996/7/15	30-35
96-034	阿藤誠	先進諸国の人口問題 少子化と家族政策 統計		1996/9/20	
96-035	中野英子	日本女性の社会的地位と統計 出産と就業に関す るミクロ・データの視点から (「テーマ」女性 大シングル時代の到来 (「テーマ」変わる日 本の人口構造)	47巻 4号	1996/04	13-18
96-036	阿藤誠	農村家族の結婚難と高齢者問題(シリーズ・現代社会と家族4)	47巻12号	1996/12/1	6-10
96-037	光岡浩二著 日本総合愛育研究所紀要	農村家族の結婚難と高齢者問題		1996/6/10	
96-038	宮原忍、千賀悠子、 齋藤幸子、高橋重 宏、星山佳治 広島医学	非婚・晩婚の母子保健学的研究 (第2報) 〔1. 研究論文編 第1部〕：プロジェクト研 究 2 6 少子化社会における結婚・育児の母性	32 [1995]	1996/03	57-76
96-039	広島県地域保健対策 協議会子育て支援体 制研究特別委員会 (田中義人、石井ト 保育界	子育て支援体制検討特別委員会 (平成7年度) 育児に関するアンケート調査結果報告書 (第一 報)	49巻12号	1996/12/28	1555-1564
96-040	伊藤善典	鳥取県子育て支援総合計画について (地方版エン ゼルプラン)	257号 [359]	1996/1/10	10-11
96-041	今井明	すこやか保育支援事業 (地方版エンゼラ 大阪府緊急保育対策等五か年事業推進計画につ いて (地方版エンゼラプラン)	260号 [362]	1996/4/10	8-9
96-042	隆キ大我	「かながわ子ども未来計画～児童福祉を中心とし たアクションプログラム～(素案)の概要 (地 「みやぎ子どもの幸福計画」の策定について (地方版エンゼラプラン)	261号 [363]	1996/5/10	6-8
96-043	前田謙一	新潟子育て支援総合計画の概要 (地方版エンゼ 徳島県子育て支援計画「とくしま子ども未来21 プラン」の概要 (地方版エンゼラプラン)	262号 [364]	1996/6/10	2-3
96-044	山本麻里	少子化対策について (ジャーナル)	263号 [365]	1996/7/10	6-7
96-045	神保和男	少子化対策について (ジャーナル)	264号 [366]	1996/8/10	2-3
96-046	廣野稔	少子化対策について (ジャーナル)	266号 [368]	1996/10/10	4-5
96-047	真鍋伸子	少子化対策について (ジャーナル)	267号 [369]	1996/11/10	8-10
96-048	佐藤和子	少子化対策について (ジャーナル)	268号 [370]	1996/12/10	6-7
96-049	毎日新聞社人口問題 調査会編 ESP	「平等・共生」の新世紀へ 毎日新聞社・第23回全国家族計画 世論調査		1996/10/1	
97-001	金子洋一	女性の仕事と育児が出生率に与える影響 (「一 少子化－少子化は回復するか (「総特集「日本 経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 人口高齢化－人口高齢化は貯蓄率を引き下げるの か (「総特集「日本経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 38」)	306号	1997/10/8	66-69
97-002	小林朋野	少子化－少子化は回復するか (「総特集「日本 経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 人口高齢化－人口高齢化は貯蓄率を引き下げるの か (「総特集「日本経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 38」)	300号	1997/3/20	80-81
97-003	村田啓子	少子化－少子化は回復するか (「総特集「日本 経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 人口高齢化－人口高齢化は貯蓄率を引き下げるの か (「総特集「日本経済の最前線」 第5部 労働市場・国民生活 38」)	300号	1997/3/20	82-83
97-004	Japan Research Review 飛田英子 Policy Research Center Note	既婚女性の就業行動に関する考察	7巻11号	1997/10/28	84-94
97-005	建設省建設政策研究 センター 愛知大学経済論集	高齢化・少子化社会と住宅・社会資本整備報告書	第12号	1997/03	
97-006	小林弥生 エイジング (AGING)	出生選択における時間費用仮説と相対所得仮説 (「論説」)	143号 (50周年 記念特集号)	1997/3/10	131-146
97-007	津谷典子	スウェーデンの出生変化と家族政策 (「特集 今、スウェーデンから学ぶものは何か」)	14巻 4号	1997/3/1	12-19

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
97-008	高山憲之	少子・高齢社会における社会保障「少子化の背景と今後の社会保障の方向性（講演録）、新人口推計と年金改革（論文）」	15巻 2号	1997/9/1	14-19
	いま家族に何が起きているのか(家族社会学シリーズ 1)				
97-009	野々山久也、袖井孝子、篠崎正美「編」	家政学研究		1997/11/15	
97-010	平松紀代子	出生児数を決定する諸要因に関する一考察（研究資料）	44巻 1号	1997/10/15	41-46
97-011	関西経済連合会少子高齢対策委員会 季刊家計経済研究	少子高齢対策委員会提言 活力ある少子高齢社会を迎えるために――多様な選択が可能な柔構造社	97-3	1997/03	
97-012	滋野由紀子、大日康	女性の結婚選択と就業選択に関する一考察（バ）	36号 1997 秋	1997/10/15	61-71
97-013	岡崎陽一	人口構造と社会保障（〔特集：社会保障の根本問題とその視座〕）	32巻 4号	1997/3/25	408-415
97-014	大淵寛	人口政策と社会保障政策（〔特集：社会保障の根本問題とその視座〕）	32巻 4号	1997/3/25	436-445
97-015	塩野谷祐一	挨拶（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はドイツとEUにおける福祉国家の再構築―出生率の動向を視点として（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか―〕報告1）	33巻 1号	1997/6/25	4-6
97-016	シャルロッテ・ヘー	ン	33巻 1号	1997/6/25	7-13
97-017	ヘンリー・アーロン	高齢社会における福祉国家の再構築―望ましい改革に向けて（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の福祉国家の再構築―イギリスの経験（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか―）	33巻 1号	1997/6/25	13-18
97-018	ジョン・ヒルズ	わが国の社会保障改革―医療・年金・介護の改革の問題点（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか―）	33巻 1号	1997/6/25	18-25
97-019	宮島洋	討論（司会）（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか―）	33巻 1号	1997/6/25	25-31
97-020	塩野谷祐一	（〔第1回厚生政策セミナー テーマ 福祉国家の再構築―少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか―）	33巻 1号	1997/6/25	31-44
	共済新報				
97-021	岩淵勝好	人口減少時代に向けて社会のモデルチェンジを破局回避に構造改革と育児支援が最大の課題	38巻 3号	1997/3/25	2-11
	九州経済調査月報				
97-022	二村友章	人口減少へ向かう九州（調査レポート）	51巻 5号	1997/5/15	15-21
97-023	平尾元彦	コーホート要因法による地域人口予測の課題―山口県を例として―（論文）	51巻 5号	1997/5/15	23-34
97-024	片山礼二郎	九州・山口の2010年人口―コーホート要因法による人口推計―	51巻 8号	1997/8/15	15-24
	経済セミナー				
97-025	八代尚宏	人口高齢化の意味するもの（特集 迫る「超高齢社会」の波）	506号	1997/3/1	6-10
97-026	高山憲之	人口減少社会の悲劇を食い止めるには（特集 迫る「超高齢社会」の波）	506号	1997/3/1	11-15
97-027	清家篤	2010年：高齢者の雇用はどうなるか（特集 迫る「超高齢社会」の波）	506号	1997/3/1	16-19
	経済と貿易				
97-028	小玉亮子	＜女・子ども＞の問題化―横浜市における少子化と女性のM字型就労から―	174号	1997/3/31	39-55
	経済学論纂				
97-029	大淵寛	人口政策の政治経済学―南北問題の一視角―	37巻 5号	1997/3/15	163-186
	経済分析				
97-030	八代尚宏、小塩隆士、井伊雅子、松谷萬太郎、寺崎泰弘、山岸祐一、宮本正幸、五十嵐義明	高齢化の経済分析	151号	1997/09	1-182 (all)
	経済論集				
97-031	永瀬伸子	子どもの養育の経済分析―研究系譜と展望―	22巻 2号	1997/1/30	69-96
	現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ(有斐閣ブックス 666)				
97-032	牟田和恵	ジェンダーと家族―家族を変える女性たち（〔第1部 家族の変化と定義〕第3章）		1997/1/20	39-54
97-033	宮坂靖子	配偶者選択と恋愛・性―恋愛結婚のパラドックス（〔第3部 家族の変化と関係〕第6章）		1997/1/20	96-109
	現代人口政策論				
97-034	岡崎陽一 著	現代人口政策論		1997/2/20	
	県民の子育て支援ニーズに関する調査研究報告書				
97-035	兵庫県長寿社会研究機構長寿社会研究所	県民の子育て支援ニーズに関する調査研究報告書		1997/03	
	厚生				
97-036	阿藤誠	少子化問題のポイント（特集 少子化を巡る環		1997/5/1	12-13

文献番号	著者	題名	巻号	刊行年月日	ページ
97-037	山田昌弘	意識の不変化が少子化を招く (特集 少子化を巡る環境と意識 少子化の原因を探る)		1997/5/1	14-15
97-038	北村邦夫	現代の社会環境と少子化 (特集 少子化を巡る環境と意識 少子化の原因を探る)		1997/5/1	16-17
	厚生省	厚生の指標			
97-039	高橋重郷、金子隆一、石川晃、池ノ上正子、三田屋美	人口減少社会：日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)	44巻 5号 [684]	1997/5/15	3-11
97-040	清水昌人、金子武治	都道府県別将来推計 (1997年5月推計) について	44巻10号	1997/9/15	3-10
97-041	総務庁統計局編	我が国人口の概観	No. 1	1997/05	
	国民医療年鑑	平成8年度版—高齢社会の医療と社会保障改革—			
97-042	日本大学人口研究所 (小川直宏、近藤誠、佐藤貴一郎、貞広彰、杉原智子、メ)	超低出生社会における統合モデルに基づく医療分析 平成3年度日本医師会委託調査研究 (VII 医療経済の分析 3)		1997/9/10	271-338
	国民生活白書	平成9年度 働く女性—新しい社会システムを求めて			
97-043	経済企画庁「国民生活局国民生活調査	こども未来		1997/11/4	
97-044	高山憲之	出産と子育てに敬意と感謝を注ぐ仕組みづくりが急務 (特集 少子化が我が国の経済・社会に及ぼす影響 少子化で日本経済衰退のおそれ!)	315	1997/12/1	4-10
97-045	渡辺秀樹	子育てのインフラ整備と、子どもに豊かな人間関係を (特集 少子化が我が国の経済・社会に及ぼす影響 単純化する家族関係、崩れる地域社	315	1997/12/1	11-14
	社会学論叢				
97-046	井上俊一	未婚率の上昇とその社会経済的要因 (「論	130号	1997/12/25	1-20
	社会事業研究所年報				
97-047	田中里美	出産・子育てに対する公的支援—フィンランドの場合 (「共同研究報告」家族政策に関する研	32号	1997/3/1	173-181
	社会福祉研究				
97-048	丸尾直美	少子・高齢社会の総合福祉対策の課題—スウェーデン・モデルを超えて— (論文)	69号	1997/7/1	2-17
	社会保険旬報				
97-049	勝又幸子	少子高齢化社会における健保組合の役割—「日本の土壌」からの脱却の必要性 (「論評」)	1954号	1997/7/21	6-11
	社会保障50年				
97-050	近藤功	社会保障50年		1997/11/30	
	社会保障法制概論				
97-051	高藤昭著	社会保障法制概論 少子・高齢・国際化時代を視座に、		1997/1/20	
	少子化時代の日本経済(NHKブックス 797)				
97-052	大淵寛	少子化時代の日本経済		1997/6/25	
97-053	人口問題審議会 (Cour	少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任		1997/10/27	
	少子社会カルテ				
97-054	横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編	少子社会カルテ その現状と課題		1997/11/10	
	少子化の社会・心理的要因に関する調査研究報告書				
97-055	少子化の社会・心理的要因に関する調査研究報告書	年金福祉総合研		1997/08	
	「少子社会を考える国民会議」報告書				
97-056	厚生省主催 (児童家庭局育成環境課育成環境係)	「少子社会を考える国民会議」報告書—人口減少時代。私たちが迎える21世紀への課題—		1997/11/4	
	女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究(女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究)				
97-057	富田安信	世代別にみた女性の就業パターン (第2章)		1997/04	95-114
97-058	脳坂明	結婚・出産退職慣行について (第4章)		1997/04	163-169
97-059	室山晴美	職業キャリアの形成と結婚観・育児観との関連		1997/04	201-214
97-060	金子能宏	就業選択の多様化と労働力率の動向 (第9章)		1997/04	215-225
	シングル男性の生活と意識に関する調査				
97-061	東京都生活文化局女性青少年部編	シングル男性の生活と意識に関する調査		1997/12	
	人口と開発				
97-062	熊代昭彦	少子化問題対策は日本の国家百年の計	60号	1997/7/1	21-24
97-063	西岡八郎	日本の少子化と家族	61号	1997/10/1	17-26
	人口学研究				
97-064	中澤港、大友柳太郎	出生力の指標としての TFRと完結バリエティの評価 (大会報告ノート)	21号	1997/11/30	61-63
	人口動態社会経済面調査報告				
97-065	厚生省大臣官房統計情報部 (人口動態統計課計第1係) 編	人口動態社会経済面調査報告 働く女性の出産 平成8年度		1997/3/28	
	人口変動と家族(シリーズ・人口学研究 7)				
97-066	阿藤誠、兼清弘之編	人口変動と家族		1997/5/23	

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
	人口問題研究				
97-067	阿藤誠	日本の超少産化現象と価値観変動仮説 (研究論)	53巻 1号	1997/3/31	3-20
97-068	高橋重郷、金子隆一、石川晃、池ノ上正子、三田房美	日本の将来推計人口ー平成8(1996)～62(2050)年ー(平成63年(2051)～112(2100)年参考推計) (資料)	53巻 1号	1997/3/31	64-98
97-069	シャルロット・ヒョーン	ドイツにおける出生率および家族政策ー一つから二つ、二つから一つのドイツの体験ー (研究論)	53巻 2号	1997/6/30	1-17
97-070	清水昌人	都道府県別将来推計人口ー平成7年(1995)～37(2025)年ー(平成9年5月推計)	53巻 2号	1997/6/30	50-73
97-071	岩間曉子	少子化と子育て支援政策の支持ー第2回人口問題意識調査のモデル分析ー (研究ノート)	53巻 3号	1997/9/30	31-35
97-072	小島克久、山本千鶴	日本の出生動向: 1995年 (資料)	53巻 3号	1997/9/30	36-44
97-073	山本千鶴子、小島克	日本の婚姻・離婚の動向: 1995年 ([資料])	53巻 3号	1997/9/30	45-66
97-074	浅見泰司、石坂公一、大江守之、小山泰代、瀬川祥子	少子化現象と居住コスト ([特集] 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1)	53巻 4号	1997/12/31	15-31
97-075	麻生良文	少子化対策は年金負担を軽減するか ([特集] 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1)	53巻 4号	1997/12/31	32-48
97-076	樋口美雄、阿部正浩、Waldfoegel, J.	日米英における育児休業・出産休業と女性就業 ([特集] 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1)	53巻 4号	1997/12/31	49-66
97-077	阿藤誠	「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題 (特集 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1)	53巻 4号	1997/12/31	1-14
	スウェーデンの家族政策と出生動向(少子・高齢化に関する国際研究 平成8年度)				
97-078	少子・高齢化に関する国際研究委員会編 (訓覇法子)	スウェーデンの家族政策と出生動向 第二次世界大戦後を中心としてー		1997/03	
	政経論叢				
97-079	兼清弘之	人口と家族	第65巻第	1997/2/20	115-132
	世界と人口				
97-080	阿藤誠	少子化と日本人の将来 将来推計人口を読む	278号	1997/5/15	6-20
	総合都市研究				
97-081	伊藤泰郎	意識の規定要因としての社会的ネットワーク結婚・出生に関する規範意識を中心にー ([特集 社会的ネットワークと都市環境])	64号	1997/12/26	61-73
	地域人口の将来動向に影響する要因に関する調査報告書(平成8年度 四全総推進調査費)				
97-082	地域人口の将来動向に影響する要因に関する調査検討委員会 帝京社会学	地域人口の将来動向に影響する要因に関する調査報告書		1997/03	
97-083	吉田悟	出産後の女性の職業に関するヴィネット調査	第10号	1997/03	113-133
	統計				
97-084	嵯峨座晴夫	人口からみた高齢社会 ([テーマ] 高齢社会)	48巻12号	1997/12/1	1-6
97-085	江見康一	高齢化社会を見る眼 ([テーマ] 高齢社会)	48巻12号	1997/12/1	7-12
97-086	岡崎陽一	高齢社会と人口政策 ([テーマ] 高齢社会)	48巻12号	1997/12/1	13-18
97-087	島村史郎	高齢社会への対応ー民間の立場からー ([テーマ] 高齢社会)	48巻12号	1997/12/1	19-24
97-088	大林千一	人口高齢化と高齢社会対策 ([テーマ] 高齢社会)	48巻12号	1997/12/1	25-30、80
97-089	葉養正明	少子化時代の画工と地域ー都市学校政策の動向と課題ー ([特集 学校教育の可能性])	88巻 3号	1997/3/1	17-32
97-090	高橋重郷	少子化の現状・要因と将来人口の動向 ([特集 少子化を考える])	88巻12号	1997/12/1	3-17
97-091	大淵寛	少子化のゆくえ ([特集 少子化を考え]	88巻12号	1997/12/1	19-29
97-092	山田昌弘	晩婚非婚化傾向の分析ーポスト青年期の出現ー ([特集 少子化を考える])	88巻12号	1997/12/1	31-42
97-093	船橋恵子	出産・育児を支援する社会づくり ([特集 少子化を考える])	88巻12号	1997/12/1	43-54
97-094	上杉孝實	少子化時代の学校教育 ([特集 少子化を考え]	88巻12号	1997/12/1	55-64
97-095	加藤哲夫	「子どもが輝くまち東京プラン」の取り組み ([特集 少子化を考える])	88巻12号	1997/12/1	65-76
97-096	岡沢憲英	スウェーデン: 少子・高齢化への対応 ([特集 少子化を考える])	88巻12号	1997/12/1	77-92
	研究リポート				
97-097	富士総合研究所 (平石祐二、岡田豊)	都道府県別出生率の相違の背景		1997/03	
	都道府県別将来推計人口				
97-098	国立社会保障・人口問題研究所編 (人口構造研究部)	都道府県別将来推計人口ー平成7(1995)～37年(2025)年ー 平成9年5月推計		1997/10/10	
	日本医師会雑誌				
97-099	小池健一郎	少子化社会の展望 (特別企画)	118巻 7号	1997/10/1	1061-1070
	日本女子大学大学院 人間社会研究科 紀要				
97-100	中村三緒子	大卒者の晩婚化に関する一考察ー自分探しと生き方の納得を中心にー ([論文])	3号	1997/3/18	55-68
	日本総合愛育研究所紀要				

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
97-101	宮原忍、千賀悠子、 斎藤幸子、高橋重 宏、須永進、星山佳 日本の将来推計人口	非婚・晩婚の母子保健学的研究（第3報） （〔1. 研究論文編 第1部〕：プロジェクト研 究26 少子化社会における結婚・育児の母性保	33集	1997/3/31	69-103
97-102	国立社会保障・人口 問題研究所（高橋重 郷、金子隆一、石川 晃、三田房美、池ノ 年金と雇用	日本の将来推計人口ー平成8（1996）年～62年（205 0）年ー（平成63（2051）～112（2100）年参考推 計） 平成9年1月推計		1997/7/16	
97-103	阿藤誠	人口問題と社会保障ー少子化と家族政策の役割ー （〔特集 新世紀に向けて、社会保障を見直	16巻 3号 （60）	1997/11/28	27-37
97-104	森永卓郎	〈非婚〉のすすめ（講談社現代新書 1338） 〈非婚〉のすすめ		1997/1/20	
97-105	古郡頼子著 保育界	非正規労働の経済分析		1997/1/9	
97-106	八神敦雄	「やまがた子どもプラン」について（地方版エ	269号 [371]	1997/1/10	8-9
97-107	大橋利雄	「群馬県の子育て支援計画」推進（地方版エンゼ	270号 [372]	1997/2/10	10-11
97-108	森本操	「ふじのくにエンゼルプラン」の概要（地方版 エンゼルプラン）	271号 [373]	1997/3/10	6-7
97-109	朝倉八千代	ふくいっ子エンゼルプラン（地方版エンゼルブ	273号 [375]	1997/5/10	6-7
97-110	網野武博	児童家庭福祉の潮流と保育所をめぐる課題（論	274号 [376]	1997/6/10	6-7
97-111	斉藤公三	「北海道エンゼルプラン」＝北の大地でのびのび 子育ての概要（地方版エンゼルプラン）	275号 [377]	1997/7/10	6-7
97-112	鈴木宗男	「すくすく子育て支援プラン」について（地 方版エンゼルプラン）	276号 [378]	1997/8/10	6-7
97-113	田上嘉寿	「みやざき子ども未来プラン」について（地方 版エンゼルプラン）	277号 [379]	1997/9/10	4-5
97-114	音喜多誠	青森県子育て支援計画「おおもりすくすく子育て プラン」（地方版エンゼルプラン）	278号 [380]	1997/10/10	10-11
97-115	工藤充子	京都府子育て支援計画ーきょうと未来っ子21プ ランーについて（地方版エンゼルプラン）	279号 [381]	1997/11/10	10-11
97-116	川崎聖之	香川県子育て支援計画（香川いきいきエンゼルプ ラン）の概要ー安心して子どもを生み育てる環境	280号 [382]	1997/12/10	8-9
	放送研究と調査				
97-118	真鍋一史、小野寺典 子	家庭・仕事・結婚についての意識と行動の国際比 較（Ⅰ）～ISSP国際比較調査から～	47巻10号 （No. 557）	1997/10/1	22-41
97-119	真鍋一史、小野寺典 子	家庭・仕事・結婚についての意識と行動の国際比 較（Ⅱ）～ISSP国際比較調査から～	47巻11号 （No. 558）	1997/11/1	46-65
	未婚化社会の親子関係（有斐閣選書）				
97-120	宮本みち子、若上真 珠、山田昌弘著 山口県立大学社会福祉学部紀要	未婚化社会の親子関係 お金と愛情にみる家族の ゆくえ		1997/7/25	
97-121	高野和良	配偶者選択と地域社会ー農村社会における結婚難 の構造ー（〔論文〕）	3号	1997/3/28	17-28
97-122	永山くに子	少子化と社会保障に関する一考察ー子育てにおけ る家族の自助原則と社会保障をめぐってー	3号	1997/3/28	55-97
	郵政研究所月報				
97-123	塩澤修平	少子・高齢化をめぐる諸問題（2） 高齢障害者 介護サービスの供給と負担（視点）	10巻12号 （No. 111）	1997/11/25	36-39
97-124	塩澤修平	少子高齢化をめぐる諸問題（3） 少子高齢化へ の総合的対応（視点）	11巻 1号 （No. 112）	1997/12/25	66-70
	世論調査報告				
97-125	（総理府）内閣総理 大臣官房広報室 Japan Research Review	男女共同参画社会に関する世論調査	平成9年9月 調査	1997/09	
98-001	木原眞一 JILリサーチ	少子化抑止に向けた施策対応の方向性（〔論	8巻 4号	1998/3/25	6-44
98-002	富田安信	女性の就業意識と就業選択 結婚・出産・育児に 直面して（特集 女性の職業・キャリア意識と いつ産むか（女のココロとカラダシリーズ）	35号	1998/11/19	4-9
98-003	長田渚左 大阪府の人口動向 解説編	いつ産むか		1998/11/26	
98-004	石川晃 大妻女子大学紀要 家政系	大阪府における少子化の動向について		1998/03	320-337
98-005	伊藤わらび	乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その2 10年間の変化にみる育児の諸問題と育児支援の 家族のオートノミー（シリーズ比較家族10）	34号	1998/3/1	153-177
98-006	小島宏 海外事情	家族戦略と家族政策ー母親の就業と保育方法をめ ぐってー（〔第1部 理論編〕）		1998/3/10	76-105
98-007	鈴木りえこ 季刊社会保障研究	少子化の原因と価値観	46巻 1号	1998/1/5	107-123
98-008	宮澤健一	”子育て不安”と家族と企業と（研究の窓） 児童福祉法改正の評価と課題ー児童家庭福祉の理 念および公的責任ー（〔特集：児童福祉法改正 ー就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	2-3
98-009	網野武博		34巻 1号	1998/6/25	4-13

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
98-010	前田正子	保育の多様化（〔特集：児童福祉法改正－就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	14-25
98-011	林宜嗣	児童福祉と財政政策（〔特集：児童福祉法改正－就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	26-34
98-012	西郷泰之	放課後児童対策のあり方－放課後児童健全育成事業の法制化をめぐる－（〔特集：児童福祉法改正－就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	35-43
98-013	新保幸男	児童福祉法改正と要保護児童福祉施策（〔特集：児童福祉法改正－就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	44-54
98-014	柏女靈峰	児童福祉法改正と児童家庭福祉－「理念」、「制度」、「方法」の統合をめざして－（〔特集：児童福祉法改正－就労と子育ての両立〕）	34巻 1号	1998/6/25	55-62
98-015	城戸喜子	社会福祉サービスの展開と今後の方向－ある自治体の経験を踏まえて－（〔論文〕）	34巻 1号	1998/6/25	63-79
98-016	高山憲之	厚生年金の保険料負担問題（〔特集：経済学者から見た年金改革論〕）	34巻 2号	1998/9/25	124-132
98-017	八代尚宏、小塩隆士	厚生年金財政の将来とスライド制（〔特集：経済学者から見た年金改革論〕）	34巻 2号	1998/9/25	133-142
98-018	井堀利宏	租税構造における年金課税の意義と効果（〔特集：経済学者から見た年金改革論〕）	34巻 2号	1998/9/25	143-154
98-019	八田達夫、小口登良、酒本和加子	年金改革と世代間再分配（〔特集：経済学者から見た年金改革論〕）	34巻 2号	1998/9/25	155-164
98-020	田近栄治	日本の年金改革－「国民共通の基礎年金」と「基礎年金を超える年金の民営化」－（〔特集：経済学者から見た年金改革論〕）	34巻 2号	1998/9/25	165-173
98-021	丸山桂	保育所の利用者負担徴収方法と女性の就労選択（〔論文〕）	34巻 3号	1998/12/25	295-310
企業年金					
98-022	〔厚生年金基金連合会編〕	人口減少社会は年金制度に何を求めるのか（特集：少子化問題と年金制度）	217号	1998/11/25	8-12
岐阜を考える					
98-023	岐阜県産業経済研究センター編	岐阜を考える 特集：いま、なぜ少子化を考えるのか		1998/11	
98-024	宮坂靖子	少子化と家族－歴史的パースペクティブ（特集：晩婚化・非婚化－30代女性はなぜ結婚しないのか－〔特集論文〕）		1998/11	18-22
98-025	瀬川祥子、松本真澄	少子化とジェンダー－出産の意志決定にみられるジェンダー－（〔特集論文〕）		1998/11	23-28
98-026	岩間暁子	少子化時代の子ども達の現状・そして未来（〔特集論文〕）		1998/11	29-33
98-027	池田桂子	少子化と高齢者介護－飛騨におけるフィールドワークから（〔特集論文〕）		1998/11	37-40
98-028	田原裕子	少子化と年金財政（〔特集論文〕）		1998/11	42-46
98-029	木村陽子	少子化と政策的視点（〔特集論文〕）		1998/11	47-49
98-030	椋野美智子	少子化と政策的視点（〔特集論文〕）		1998/11	50-55
共済新報					
98-031	阿藤誠	少子化の背景と少子化への対応	39巻 8号	1998/8/25	2-9
熊本学園大学経済論集					
98-032	坂上智哉	出生数と世代間分配の内的決定に関する一考察（〔特集：マルサスと現代－『人口論』初版20〕）	4巻 3号	1998/3/31	63-73
経済セミナー					
98-033	金谷貞男	人はなぜ結婚するのか（特集：日本の家族を経済学する）	516号	1998/1/1	10-14
98-034	森永卓郎	晩婚化・少子化で何が悪い（特集：日本の家族を経済学する）	516号	1998/1/1	15-15
98-035	駒村康平	晩婚化・未婚化のメカニズム（特集：日本の家族を経済学する）	516号	1998/1/1	16-20
98-036	大石亜希子	子供のコストと少子化対策（特集：日本の家族を経済学する）	516号	1998/1/1	22-25
98-037	寺澤資成	アムロ結婚 それでも少子化が止まらない理由（ニュースの経済学）	516号	1998/1/1	6-7
「経済と社会保障に関する研究」報告書別冊「福祉政策と就業行動」(社会保険福祉協会による委託研究事業 平成9年度)					
98-038	滋野由紀子、大日康	女性の結婚と出産（第2章）		1998/03	17-36
98-039	大日康史	保育政策が出生の意志決定と就業に与える影響		1998/03	37-63
98-040	〔医療経済研究機構〕	「女性の結婚・出産と就業に関する実態調査」調査結果（付録）		1998/03	253-301
経済論集(東洋大学経済研究会)					
98-041	永瀬伸子	少子化に関するインタビュー調査の分析－子供には手をかけたいので結婚と出産を遅らせる－	24巻 1号	1998/12/25	45-69
経済論叢(京都大学経済学会)					
98-042	坂爪聡子	配偶者のサーチモデルと晩婚化現象－恋愛結婚か見合い結婚か－	162巻 4号	1998/10/1	76-93
結婚に関する市民意識調査－少子化の要因分析－					
98-043	横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編、調査委託機関：ニッセイ基礎研究所	結婚に関する市民意識調査－少子化の要因分析－		1998/03	
健康保険					
98-044	大淵寛	少子高齢社会の経済と社会保障	52巻 1号	1998/1/15	30-36
厚生指針					

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
98-045	高橋重郷、渡邊吉利、金子隆一、佐藤龍三郎、池ノ上正子、三田房美、佐々井司、岩澤美帆、新	現代夫婦の子どもの生み方ー第11回出生動向基本調査の結果からー	45巻11号 [706]	1998/10/15	3-12
98-046	厚生省(大臣官房政策課調査室)監修	厚生白書 平成10年版 少子社会を考える一子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会をー		1998/6/15	
98-047	[厚生省大臣官房政策課調査室]	地域の子育て支援 (〔第1編 第1部 少子社会を考える一子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会をー〕第3章 自立した個人が連帯し		1998/6/15	154-171
98-048	[厚生省大臣官房政策課調査室]	職場 (〔第1編 第1部 少子社会を考える一子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会をー〕第4章 多様な生き方と調和する職場や学校		1998/6/15	172-205
98-049	[厚生省大臣官房政策課調査室]	子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を (〔第1編 第1部 少子社会を考える一子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会をー〕終		1998/6/15	218-222
98-050	高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究委員	高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究委員報告書Ⅱ		1998/03	
98-051	小島宏	先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響 (〔第1部会 社会保障制度が少子・高齢化に及ぼす影響の総合的説明〕第1章)		1998/03	5-26
98-052	加藤久和	出生動向の経済学的解釈とその実証分析 (〔第1部会 社会保障制度が少子・高齢化に及ぼす影響の総合的説明〕第2章)		1998/03	27-52
98-053	大森正博	少子化対策の経済分析 (〔第1部会 社会保障制度が少子・高齢化に及ぼす影響の総合的説明〕女性の就業、結婚と出産の決定要因ー全国都市		1998/03	53-80
98-054	永瀬伸子	データを用いた実証分析 (〔第1部会 社会保障制度が少子・高齢化に及ぼす影響の総合的解		1998/03	81-97
98-055	厚生省大臣官房統計情報部	国民生活基礎調査 平成9年		1998/10/30	
98-056	子育てに関する意識調査事業調査報告書	子育てに関する意識調査事業調査報告書(概要版)		1998/03	
98-057	子ども未来財団 [日本総合研究所]	21世紀に向けてのわが国の出生の動向とその要因 (〔本編〕第1章)		1998/03	11-22
98-058	子ども未来財団 [日本総合研究所]	少子・高齢化時代の子育て支援に関わる基本的視点などについて (〔本編〕第2章)		1998/03	23-35
98-059	子ども未来財団 [日本総合研究所]	子育ての具体的な場面ごとに、施策の方向性について (〔本編〕第3章)		1998/03	37-60
98-060	オーエムエムジーマーケティング本部 広報グループ編 ことも未来	ことぶき科学情報 団塊ジュニア層”独身男性”の出産・育児観 20代独身OL・サラリーマン出産・育児意識調査		1998	
98-061		エンゼルプラン西東(石川県)	319	1998/4/1	24-25
98-062		エンゼルプラン西東(埼玉県所沢市)	320	1998/5/1	24-25
98-063		エンゼルプラン西東(秋田県)	321	1998/6/1	24-25
98-064		エンゼルプラン西東(大分県)	322	1998/7/1	24-25
98-065		エンゼルプラン西東(東京都)	323	1998/8/1	24-25
98-066		エンゼルプラン西東(新潟市)	324	1998/9/1	24-25
98-067		エンゼルプラン西東(仙台市)	327	1998/12/1	24-25
98-068	石井クンツ昌子	コミュニティ (The Community) ノルウェーの男女平等政策と男性の育児休暇 (特集 家庭科教育と今の社会)	120	1998/2/15	67-70
98-069	岡崎陽一	出生率は上昇するか (特集 少子化時代を考え	47巻11号	1998/11/1	10-15
98-070	清水隆則	地域における子育て支援のあり方ー英国のファミリーセンターを例としてー (〔論説〕)	39巻 1号	1998/6/30	56-73
98-071	倉重加代	社会分析(日本社会分析学会) 少子化現象と母性意識 (〔論文〕)	25号	1998/3/25	87-100
98-072	阿藤誠	社会保障年鑑 1998年版 人口問題ー少子化と政策的展望ー (II 社会保		1998/6/11	32-38
98-073	国立社会保障・人口問題研究所編 NIRA研究報告書	日本人の結婚と出産ー第11回出生動向基本調査ー		1998/12/25	
98-074	総合研究開発機構 (住友生命総合研究所への委託)	少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響	NO.980115	1998/11/30	
98-075	厚生省大臣官房政策課監修	少子化と人口減少社会を考える 人口問題審議会報告書のポイント (少子化に関する基本的考え方についてー人口減少社会、未来		1998/2/25	

文献番号	著者	題名	巻号	刊行年月日	ページ
	少子化への道				
98-076	坂井博通	少子化への道 子ども統計ウォッチング		1998/2/25	
	少子化国論				
98-077	山本肇	少子化国論 低出生率社会をどう乗り切るか		1998/6/1	
	少子化についての専門的研究(厚生省心身障害研究 平成9年度研究報告)				
98-078	浅子和美 (研究協力者 金子能宏、今井博之、駒村康平、新開保彦、出島敬久、福田素生、前田正子、森田陽子、山重)	子育て支援策の効果に関する研究1 ([分担研究報告] 分担研究2 [子育て支援策の効果に関する研究])		1998/03	61-90
98-079	浅子和美 (研究協力者 高橋重宏、山本真美、福井誠、武石恵美子、池本美香)	子育て支援策の効果に関する研究2 (都道府県別子育て環境整備に関する研究) ([分担研究報告] 分担研究2 子育て支援策の効果に関する研究)		1998/03	91-136
98-080	高野陽 (研究協力者 庄司順一、宮原忍、加藤忠明、水野清子、小山修、千賀悠子、齋藤幸子、斎藤)	社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究 ([分担研究報告] 分担研究3)		1998/03	139-264
98-081	[高野陽]	少子に関する専門家の考え・意見の分析 (有識者調査) ([分担研究報告] 分担研究3) III-少子化対策に関する国際比較研究 ([分担研究報告] 分担研究4)		1998/03	211-221
98-082	伊部英男	少子化対策に関する国際比較研究 ([分担研究報告] 分担研究4)		1998/03	267-342
98-083	鈴木不二 (研究協力者 篠塚英子、木村陽子、渡辺英機、小林良暢、前田正子、佐藤百合子、金丸桂子、佐野幸次)	少子社会に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究 ([分担研究報告] 分担研究5)		1998/03	345-391
	諸外国における男性の育児参加に関する調査研究(資料シリーズ 1998 No.81)				
98-084	日本労働研究機構編 (野間敦子、菅野淑子、福田雅子、大槻奈巳、古橋エツ子、坂本優子、多田葉)	諸外国における男性の育児参加に関する調査研究		1998/3/30	
	人口学研究会(日本人口学会)				
98-085	白紙理恵	大都市の少子化現象と住宅との関係について (地域部会報告要旨 第1回関東・東北地域部会 (1997年7月26日/東京都 1.))	22 号	1998/5/31	40-40
98-086	池周一郎	コウホート有配偶出生力低下プロセスの数理モデル-logistic modelによる説明 (大会報告)	23 号	1998/11/30	67-69
	人口減少社会、未来への責任と選択				
98-087	人口問題審議会編、厚生省大臣官房政策課監修	人口減少社会、未来への責任と選択 少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書		1998/3/20	
98-088	[人口問題審議会]	少子化に関する基本的考え方について-人口減少社会、未来への責任と選択- 人口問題審議会報告書 平成9年10月 (第1部)		1998/3/20	1-51
98-089	正村公宏	出生力拡大が自己目的化した現代社会を見直す ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	65-79
98-090	河合隼雄	"新しい家族"の誕生 ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	80-96
98-091	宮島洋	高齢世代から子育て世代へ社会保障の比重を移す ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	126-140
98-092	西藤冲	人口減少は地域に何をもちたすか ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	141-153
98-093	山崎泰彦	出産・育児の社会化を進める ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	170-185
98-094	原ひろ子 HARA, H.	"人口問題"とジェンダー ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	201-213
98-095	山田昌弘、永瀬伸子	苦勞してまで子どもをたくさん産もうとは思わない? -少子化の社会・心理要因に関する調査研究 ([第2部 少子化へのさまざまな視角])		1998/3/20	214-230
	人口問題研究(国立社会保障・人口問題研究所): 以前は厚生省人口問題研究所				
98-096	阿藤誠	問題提起: 少子化の背景と政策的対応 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」イギリスにおける親になることと家族生活 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」ヨーロッパ連合EU15カ国の人口置換水準以下の出生力1960~1997年の動向と政策 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代	54巻 1号 [225]	1998/3/31	1-6
98-097	キアナン、キャサリン・E.	出生力低下: 誰の問題か? (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	7-23
98-098	シェネ、ジャン=クロード・	少子化の経済的要因とその対応 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	24-40
98-099	上野千鶴子	少子化の経済的要因とその対応 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	41-62
98-100	八代尚宏	少子化の経済的要因とその対応 (特集 I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	63-76

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
98-101	阿藤誠、キアナン、 キャサーン・E.、 シェネ、ジャン＝ク ロード・、上野千鶴	討論 (特集Ⅰ：第2回厚生政策セミナー「少子 化時代を考える」)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	77-87
98-102	大淵寛、高橋重郷、 金子隆一、加藤久 和、和田光平、岩澤 美帆、原田理恵	出生力変動モデル構築のための基礎研究 (特集 Ⅱ：家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及 ぼす影響に関する研究 その2)	54巻 1号 [225]	1998/3/31	88-119
98-103	目黒依子	少子化現象のジェンダー論－性役割分業社会とリ プロダクティブ・ライツ－ (特集：家族政策及 び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関す	54巻 2号 [226]	1998/6/30	1-12
98-104	高橋重郷、金子隆 一、佐藤龍三郎、池 ノ上正子、三田房 美、佐々井司、岩澤 美帆、新谷由里子	第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する 全国調査 夫婦調査の結果概要 ([資料])	54巻 2号 [226]	1998/6/30	46-74
98-105	佐々井司	近年の夫婦出生力変動とその規定要因 (特集 日本人の結婚と出産 (その1))	54巻 4号 [228]	1998/12/31	3-18
98-106	佐藤龍三郎、岩澤美 帆	わが国の夫婦における妊娠・出生の調節－妊娠歴 の分析－ (特集 日本人の結婚と出産 (その 結婚・出産期の女性の就業とその規定要因－19 80年代以降の出生行動の変化との関連より－ (特集 日本人の結婚と出産 (その1))	54巻 4号 [228]	1998/12/31	19-45
98-107	新谷由里子	80年代以降の出生行動の変化との関連より－ (特集 日本人の結婚と出産 (その1))	54巻 4号 [228]	1998/12/31	46-62
98-108	西岡八郎、鈴木透、 山本千鶴子、小島克 久、小山泰代 世界人口年鑑	日本の世帯数の将来推計 (全国推計)－1995 (平成7)年から2020 (平成32)年－19 98 (平成10)年10月推計－ (資料)	54巻 4号 [228]	1998/12/31	85-114
98-109	国際連合原著編集 阿藤誠翻訳監修 世界と人口	世界人口年鑑 1996 Vol.48 第48集 [特集題目表 死亡 統計]		1998/10/28	
98-110	佐藤正伸	「少子化」時代、女性意識に変化が 世界の人口問題(シリーズ・人口学研究 8)	291号	1998/6/15	22-26
98-111	濱英彦、河野稠果編	世界の人口問題		1998/6/19	
98-112	河野稠果	世界人口の動向と展望 (第1章)		1998/6/19	1-48
98-113	大淵寛	出産の外部性と人口政策 (第2章)		1998/6/19	49-68
98-114	嵯峨座晴夫	人口高齢化と世代間扶養 (第3章)		1998/6/19	69-99
98-115	佐藤龍三郎	家族計画とリプロダクティブ・ヘルス (第6 ジェンダーと人口問題 (第7章)		1998/6/19	143-162
98-116	津谷典子	人口・家族政策の展開と有効性 (第8章)		1998/6/19	163-206
98-117	阿藤誠	人口・家族政策の展開と有効性 (第8章)		1998/6/19	207-234
	地域研究所年報				
98-118	太田光洋、中山美知 子	旭川における地域子育て支援センターの事業と役 割 ([論文])	21号	1998/12/25	73-97
98-119	国土庁計画・調整局 調査研究年報	地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－		1998/8/28	
98-120	小山田英一、井口 泰、伊藤実、片桐恵 長寿社会研究所・家庭 問題研究所 研究年報	定年到達者等の就業と生活実態態度に関する調査 研究報告書 ([1])	9号	1998/10	1-9
98-121	濱本知寿香	予定子ども数と理想子ども数	Vol.3 1997	1998/3/31	83-92
98-122	山本理	集合住宅における子育て支援－事例と類型からの 考察－ ([特集 家族と住宅])	89巻11号	1998/11/1	45-58
98-123	高橋重郷 東京都衛生局学会誌	少子化のゆくえ (寄稿)	472号	1998/1/1	14-17
98-124	田尾新子、川瀬孝 夫、宮本眞理子、町 田清子、上木隆人	北多摩北部、西部の出生率低下の地域差について ([第3日 [11月12日] 第二会場 母子保 健・歯科衛生] 405)	101号	1998/10/23	270-271
98-125	井上俊一 統計の泉	少子化を考える ([テーマ] 世界の中の日	49巻 1号	1998/1/1	7-12
98-126	江頭大蔵 世論調査	出生率と未婚率の地域分布について (論文・報	49巻 571号	1998/2/25	2-12
98-127	東京都政策報道室都 民の声部調査広聴課 編	都市生活に関する世論調査	世論調査結果 報告書 平成 9年11月調	1998/04	
98-128	岡崎陽一	日本人人口の状況と問題 (第3章)		1998/03	16-28
98-129	都村敦子	2025年の社会に向けた家族政策 (第7章)		1998/03	70-86
98-130	小島宏	フランスにおける家族政策の変化と女子の労働供 給－わが国にとっての含意－ ([補論] 第12		1998/03	151-167
	ニッセイ基礎研 REPORT				
98-131	武石恵美子 日本経済研究	現代における結婚の意味－非婚化の要因を探る－ (Now & Future)	1998 No. 8	1998/08	19-24
98-132	中西梧志、中山徳良	人口の年齢構成変化が健康ならびに医療支出に与 える影響－一つのシミュレーション分析 ([特 集：高齢化の経済学])	No. 36	1998/07	131-153

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
	日本子ども家庭総合研究所紀要				
98-133	斉藤進、小山修、加藤忠明、高野陽、中村敬、山岡テイ	情報化社会と子育てに関する研究1ー子育て層(20代、30代)の育児観と情報環境ー(〔I. 研究論文編 第1部〕チーム研究5 情	34 号	1998/3/31	77-91
98-134	加藤忠明、高野陽、宮原忍、平山宗宏、安藤朗子、山口規容子、佐藤紀子、鎌孝恵、加藤則子、松浦	育児支援のあり方に関する研究ー低年齢児保育等と母児の健康ー(〔I. 研究論文編 第1部〕チーム研究8 発育・発達断続的研究)	34 号	1998/3/31	125-136
	日本労働研究雑誌				
98-135	西村健一郎	65歳現役社会と定年制の課題(特集 高齢者の就業と雇用 [論文])	No. 456	1998/6/1	2-10
98-136	大橋勇雄	定年退職と年金制度の理論的分析(特集 高齢者の就業と雇用 [論文])	No. 456	1998/6/1	11-20
98-137	八代尚宏	高齢者就業と雇用保険制度の役割(特集 高齢者の就業と雇用 [論文])	No. 456	1998/6/1	21-31
98-138	両角道代	職業生活と家庭生活の調和ー労働法の視点から(特集 仕事と家庭 [論文])	No. 459	1998/9/1	2-10
98-139	丸尾直美	仕事と家庭にかかわる社会保障政策の課題(特集 仕事と家庭 [論文])	No. 459	1998/9/1	11-24
98-140	滋野由紀子、大日康史	育児休業制度の助成の結婚と就業継続への影響(特集 仕事と家庭 論文(投稿))	No. 459	1998/9/1	39-49
98-141	森田陽子、金子能宏	育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数(特集 仕事と家庭 論文(投稿))	No. 459	1998/9/1	50-62
98-142	藤本哲史	アメリカにおける企業の家族支援制度の展開(特集 仕事と家庭 [論文])	No. 459	1998/9/1	63-72
	年金と雇用				
98-143	大淵寛	少子高齢化の人口学(特集 人口問題と経済・	17巻 2号	1998/9/30	4-11
98-144	武藤博道、原田信行	少子高齢化と日本経済(特集 人口問題と経	17巻 2号	1998/9/30	12-19
98-145	伊部英男	人口問題について(特集 人口問題と経済・社	17巻 2号	1998/9/30	27-32
	年金白書				
98-146	厚生省年金局「年金課、年金理論研究	年金白書 21世紀の年金を「選択」する 平成9年度版		1998/2/25	
98-147	小塩隆士	高齢化・少子化のインパクト(〔第1章 なぜ年金制度改革が必要なのか〕1)		1998/5/15	14-21
	フランスの出生動向と家族政策(少子・高齢化に関する国際研究 平成9(1997)年度)				
98-148	少子・高齢化に関する国際研究委員会編	フランスの出生動向と家族政策		1998/03	
	保育界				
98-149	月野健一	鹿児島県のびのび子どもプランー鹿児島県子育て支援総合計画ー(地方版エンゼルプラン)	281号 [383]	1998/1/1	4-5
98-150	武類晃	「大好きいばらぎエンゼルプラン」について(地方版エンゼルプラン)	282号 [384]	1998/2/10	12-13
98-151	馬原志磨子	熊本県子育て支援計画ーくまもと子どもプラン21についてー(地方版エンゼルプラン)	283号 [385]	1998/3/10	10-12
98-152	竹村達三	秋田県児童育成計画(あきた21子どもプラン)の概要(地方版エンゼルプラン)	284号 [386]	1998/4/10	6-7
98-153	川上雅司	淡海エンゼルプランー滋賀県子育て支援総合計画ー(地方版エンゼルプラン)	285号 [387]	1998/5/10	10-11
98-154	山本勝徳	すこやか子どもプランー富山県児童育成計画ー(地方版エンゼルプラン)	286号 [388]	1998/6/10	4-5
98-155	鎌谷宗矩	兵庫県少子化対策総合推進計画ー「すこやかひょうご」子ども未来プランの概要ー(地方版エンゼルプラン)	287号 [389]	1998/7/10	12-13
98-156	度山徹	行動計画策定から四年、新たな課題にチャレンジー山口県児童環境づくり行動計画の策定とその後ー(地方版エンゼルプラン)	288号 [390]	1998/8/10	2-3
98-157	山岡昌徳	愛媛県地域子育て支援計画(愛媛版エンゼルプラン)の概要ー保育対策進展への指針ー(地方版エンゼルプラン)	289号 [391]	1998/9/10	12-13
98-158	松下宜敏	ながさきエンゼルプランー少子化時代における子育て支援社会の構築と二十一世紀のながさを担う子どもの健やか野育成ー(地方版エンゼルプラン)	290号 [392]	1998/10/10	18-19
98-159	西村淳	少子化と家族政策の世界的潮流ー第一回ー(少子化と諸外国の動向)	290号 [392]	1998/10/10	48-51
98-160	渡辺由美子	子育て支援の社会づくりをめざしてー喜の国エンゼルプランの推進ー(地方版エンゼルプラン)	291号 [393]	1998/11/10	6-7
98-161	西村淳	少子化と家族政策の世界的潮流ー第二回ー(少子化と諸外国の動向)	291号 [393]	1998/11/10	48-51
98-162	山内優子	沖縄県子育て支援計画(おきなわ子どもプラン)の進捗状況と課題(地方版エンゼルプラン)	292号 [394]	1998/12/10	12-13
	保育年報				
98-163	保育年報	保育年報 1998-1999 新しい時代の保育所の役割ー児		1998/3/20	
	ポイント東京女性白書				
98-164	東京都生活文化局女性青少年部女性計画	ポイント東京女性白書		1998/03	
	北星学園大学社会福祉学部北星論集				
98-165	林浩康	現代社会における子育て観の揺らぎ(〔研究	35号	1998/3/15	97-110
	毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査「家族」の未来「ジェンダー」を超えて				

文献番号	著者	標題	巻号	刊行年月日	ページ
98-166	毎日新聞社人口問題調査会編	「家族」の未来”ジェンダー”を超えて 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査		1998/8/1	
98-167	黒田俊夫	世代間扶養・援助関係構造の転換 (第1章)		1998/8/1	9-40
98-168	岡崎陽一	子供数に関する実態と意識 (第2章)		1998/8/1	41-57
98-169	阿藤誠	未婚女性の伝統的家族意識—シングル化のとの関連で— (第3章)		1998/8/1	59-80
98-170	小川直宏	変化する結婚パターン—日本とアジア諸国の静かなる革命— (第4章)		1998/8/1	81-108
		マルサス人口論の200年(シリーズ・人口学研究 9)			
98-171	岡田寛、大淵寛編	マルサス人口論の200年		1998/11/26	
		見つめてみよう! わたしたちの少子・高齢化社会			
98-172	横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編	見つめてみよう! わたしたちの少子・高齢化社会		1998/03	
	民族衛生				
98-173	西田茂樹、綿引信義、高建群	わが国の戦後の婚姻、離婚、嫡出・非嫡出別出生、嫡出・非嫡出別死産の動向に関する一考察	64巻 3号	1998/5/31	136-145
98-174	佐藤龍三郎	近年のわが国における有配偶出生力の人口学的分析—結婚年齢、結婚持続期間、および出生順位に着目して— (原著)	64巻 4号	1998/7/31	245-265
		夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために			
98-175	少子化への対応を考える有識者会議	夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために (提言)		1998/12/21	
		リプロダクティブ・ヘルス/ライツ 性と生殖に関する健康と権利(ベリネイタルケア 1998年夏季増刊(第17巻・			
98-176	加藤則子	母子保健統計からみた妊娠・出産・中絶 (〔第4章 統計にみる母子と家族の変遷〕 1)		1998/7/20	90-97
98-177	土井由利子	少子化と家族の変容 (〔第4章 統計にみる母子と家族の変遷〕 2)		1998/7/20	98-106
		Human Studies			
99-001	鈴木りえこ	少子化と価値観をめぐる一考察 (〔特集Ⅱ 二十一世紀へ向けて課題解決の視点を探る〕 少子	22号	1999/3/25	25-30
		KEIZAI DOYUKAI			
99-002	経済同友会	「複線型人生」のすすめ 少子・高齢化社会への医療・介護・年金の各システムが経済活動に与える影響に関する調査研究報告書 別冊(老人保健健康増進等	1998 No. 14	1999/03	1-13
99-003	滋野由紀子、大日康史	保育所サービスと育児休業制度が産出に与える影響 (〔第1部 福祉施策と出産・介護〕 第2		1999/3/1	15-47
99-004	大日康史、滋野由紀子	子供数を考慮した出産行動の分析 (〔第1部 福祉政策と出産・介護〕 第3章)		1999/3/1	48-62
		大分県立芸術文化短期大学研究紀要			
99-005	坂口桂子	出産・育児による離婚女性の求職活動 「平成10年度福岡県女性労働実態調査」より	第37巻	1999/12/31	59-70
		大妻女子大学紀要 家政系			
99-006	伊藤わらび	母親の就労の有無による育児の諸問題	第36号	1999/3/1	177-198
	岡山大学経済学会雑誌				
99-007	脇坂明	育児休業利用に関する企業・事業所の違い	30巻 4号	1999/3/10	1127-1153
	会計検査研究				
99-008	吉田浩	少子化と子育て・就業支援事業の効果の検証	19号 No. 19	1999/3/18	9-22
		海外社会保障研究			
99-009	木下比呂美	EUにおける保育・家族政策と男性の保育参加	126号	1999/3/25	94-104
99-010	大塩まゆみ	児童手当の国際比較 (特集1: 福祉施策の国際	127号	1999/6/25	38-48
99-011	所道彦	家族政策の国際比較—現状・課題・方法に関する一考察— (特集: 福祉施策の国際比較)	127号	1999/6/25	49-58
		家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究(厚生科学研究費(課題番号H10-政			
99-012	江原由美子	結婚・出産に関わる男女間の意識の相違と出産コスト観 (〔第2部 平成10年度報告 第4章	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	541-564
99-013	岩間暁子	ジェンダーシステムと育児コスト—「出産する/しない」という選択の規定要因について (〔第2部 平成10年度報告 第4章ジェンダー班 4.)	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	565-593
99-014	釜野さおり	女性の結婚意欲と出産意欲—ジェンダー意識とジェンダー関係との関連性の分析— (〔第2部 平成10年度報告 第4章ジェンダー班 5.)	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	594-605
99-015	釜野さおり	結婚コスト感、価値観・意識と結婚回避の関連性—独身男女のインタビュー調査にもとづいて— (〔第2部 平成10年度報告 第4章 ジェンダー	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	606-628
99-016	西岡八郎	男性の家庭内役割とジェンダーシステム—夫の家事・育児行動を規定する要因について— (〔第2部 平成10年度報告 第4章 ジェンダー班	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	629-648
99-017	加藤久和	出生・結婚および労働参加の動学分析—構造型VARによるアプローチ (〔第2部 平成10年度報告 第5章 総合化モデル班 1.)	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	651-671
99-018	和田光平	出生力のライフ・サイクル・モデル分析—結婚と出生の間隔・タイミングとその要因— (〔第2部 平成10年度報告 第5章 総合化モデル班	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	672-693
99-019	原田理恵	日本における結婚・出生率変動の分析—イースタリンの相対所得仮説の適合性について— (〔第2部 平成10年度報告 第5章 総合化モデル班	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	694-714
99-020	阿藤誠	「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題 (〔第1部 総合報告(平成8年度～平成10	平成8年度～平成10年度	1999/3/1	11-26